

教育委員会「点検・評価」報告書
(平成26年度事業対象)

柏原市教育委員会

平成27年11月

目 次

	ページ
I 点検・評価制度の概要	1
II 点検・評価実施状況	2
III 個別ヒアリングの状況について	3
IV 点検・評価に関する学識経験者からの意見・助言	12
V 点検・評価に関する各課事業一覧	14
VI 点検・評価 (16ページ～93ページ)	
(1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関する事	16
(2) 財産の管理に関する事	20
(3) 職員の任免その他の人事に関する事	28
(4) 生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、 退学に関する事	30
(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び 職業指導に関する事	
・ 学級編成、通学区域、小規模特認校に関する事	32
・ 不登校児童生徒適応事業	34
・ 小中学校英語指導事業	36
・ 小学校スクールカウンセラー配置事業	38
・ 小学校わくわくスタート事業	40
・ スタディ・アフター・スクール事業	42
・ 幼・小・中一貫教育推進事業	44
・ 進路選択支援事業	46
・ 奨学基金貸付事業	48
・ 幼稚園預かり保育事業	50
(6) 教科書その他の教材に関する事	52
(7) 校舎、施設、設備の整備に関する事	56
(8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関する事	60

(9)教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生 及び福利に関すること	
・ 小学校安全監視員配置、通学路警備業務	62
・ 健康診断、非常災害時の対応等に関すること	64
(10)学校その他の教育機関の環境衛生に関すること	66
(11)学校給食に関すること	
・ 学校給食組合負担金、中学校給食実施に関すること	68
・ 配膳員の配置に関すること、給食費未納対策に関すること	70
(12)社会教育に関すること	
・ 生涯学習情報の提供、社会教育の推進等	72
・ 公民館運営事業	74
・ 図書館運営事業	76
(13)スポーツに関すること	80
(14)文化財の保護に関すること	82
(15)ユネスコ活動に関すること	本市該当なし
(16)教育に関する法人に関すること	本市該当なし
(17)教育に関する調査、統計に関すること	84
(18)広報、相談に関すること	87
(19)その他、区域内の教育に関する事務に関すること	90
(教育委員会会議等)	

I 点検・評価制度の概要

1 経緯

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）が改正され、平成20年4月から施行された。地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、これを公表することが義務付けられた。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとするものとされた。

本報告書は、同法に基づき、平成26年度（2014年度）の柏原市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を取りまとめたものである。

2 目的

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会である。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により、指揮監督（レイマン・コントロール）し、中立的な意思決定を行うものとされる。

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が、教育長以下の事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としている。

3 対象事業の考え方

今回の点検・評価の対象事業は、前年度である平成26年度分の事業実績と平成27年度7月末現在の取組み状況を実施した。その対象範囲は、地教行法第26条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務を範囲として、教育委員会が行っている主な事業を網羅する形で対象事業を選定した。

4 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会事務局が行った点検・評価(自己評価)の結果について、選任した学識経験者2名から意見を聴いた。

学識経験者の選定にあたっては、本市にゆかりのある方で、広い観点からの知見を期して、高等教育や教員の人材養成に携わっていた識見の高い方の知見の活用を考慮した。

評価員名簿（敬称略）

○手 取 義 宏（大阪教育大学教授）

○北 井 一 男（元柏原市立中学校長）

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育委員会に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検・評価実施状況

1 外部評価員による点検・評価及び評価会議開催状況

○平成27年7月21日（火）から平成27年8月26日（水）

各課事務事業の点検・評価シート等による外部評価員の点検と評価

○平成27年8月27日（木）午後1時30分～午後5時

第1回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価員会議

会議内容：個別ヒアリングを実施する。

○平成27年10月15日（木）から平成27年10月19日（月）

評価シート及び個別ヒアリング等による外部評価員の点検及び評価

○平成27年10月20日（火）午後1時30分～午後4時

第2回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価員会議

会議内容：委員会「点検・評価」報告に関することについて

2 点検・評価実施手法

【事業シートの作成】

地教行法に定める教育委員会の事務の分類をもとに、事業ごとにシートを作成し、まとめた。

○地教行法に定める教育委員会の事務の分類

- (1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること
- (2) 教育財産の管理に関すること
- (3) 教育関係職員の任免その他の人事に関すること
- (4) 生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、退学に関すること
- (5) 学校の組織編成、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること
- (6) 教科書、その他の教材に関すること
- (7) 校舎、施設、設備の整備に関すること

- (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関する事
- (9) 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関する事
- (10) 学校その他の教育機関の環境衛生に関する事
- (11) 学校給食に関する事
- (12) 社会教育に関する事
- (13) スポーツに関する事
- (14) 文化財の保護に関する事
- (15) ユネスコ活動に関する事
- (16) 教育に関する法人に関する事
- (17) 教育に関する調査、統計に関する事
- (18) 広報、相談に関する事
- (19) その他、区域内の教育に関する事務に関する事（教育委員会会議等）

○シート項目について

- 1 事務事業名
- 2 事業概要
- 3 主な取組み状況・・・
平成26年度の取組み状況（実績・成果・反省点） 今回の点検・評価対象事業
平成27年度の取組み状況（平成27年7月末現在の状況）
- 4 点検・自己評価
- 5 成果指標
- 6 今後の課題・・・新たな課題 ・ 継続課題 ・ 昨年度の評価による課題

Ⅲ 個別ヒアリングの状況について

第1回柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価員会議について、個別に質疑応答形式によるヒアリングを実施した。ヒアリング内容は以下のとおりである。

【 評価員の主な意見と各課の回答など 】

<公民館>

Q 施設、設備の今後の改修計画等があれば説明してください。

A 平成26年度は5か月間かけ、文化センター屋上の防水シート張替や天井のアスベストの除去を行いまして無事工事を完了しました。そして、平成27年度は、文化センター各階のトイレの一部洋式化、2階公民館窓口の改修及び非常灯バッテリーの改修工事を実施します。また、非常灯バッテリー改修工事は堅下分館でも行います。

そして、平成28年度には、文化センターの高架水槽の配管等を改修する計画を検討しています。

Q 公民館講座の内容と受講者数について説明してください。

A 公民館の講座は、大きく分け春期と秋期講座、教養・基礎講座があります。春期講座

は4月募集で6月～9月の間12回、秋期講座は9月募集で11月～翌年2月の間12回、平成26年度は春期に5講座を実施し、書道講座20人、生け花講座4人、押し花講座13人、水墨画講座10人、陶芸講座14人でした。秋期には3講座を実施し、ペン習字講座27人、お菓子作り講座12人、茶道講座11人でした。秋期は改修工事を行いましたので、例年より講座を少なくしています。

教養・基礎講座は、教養講座、語学講座、短期講座に分け、教養講座は大阪教育大学の先生方を中心に講師をお迎えし歴史、文学等の講座を5講座実施し、「古代文字の発見と解読者たち」14人、「御伽草子の世界」19人、「長安の都と西域を往来した人々」18人、「松尾芭蕉を学ぶ」22人、「シルクロードの魅力を探る」26人でした。

また、語学講座は3講座を開催し、フランス語17人、英会話14人、ドイツ語11人でした。短期基礎講座は12講座を予定していましたが、3講座は申込者が少数だったので中止としました。囲碁講座12人、ゆかた着付講座が土日各10人、きもの着付講座15人、つるで編むかご講座10人、粘土で作るひな人形講座6人、パーソナルカラー講座4人、パソコン入門講座が朝昼合せて20人、ワード初級講座が朝昼合せて25人、エクセル初級講座が朝昼合せて29人でした。

Q 講座は募集定員に対して何人等どのような基準で中止にしていますか。

A 受講申込の段階で申込者が10人未満の場合は講座を中止しています。それ以下の受講者で開催している講座については、申込時点で10人を超えていましたので実施しました。

Q 公民館事業は生涯学習と生きがいつくりの支援を目的にされているとのことですが、やや対象者が限定されているように思われます。他市で取組まれているような青少年対策事業、子育て支援事業、学校との連携事業など事業の検討の見通しについて説明してください。

A 青少年対策事業として、公民館では貸館を利用した親子陶芸教室や、短期講座としての親子で作る木工教室の開催、そして堅下合同会館3階の青少年センターでは青少年の学習や活動の場として利用され、少年少女鼓笛隊や少年少女合唱団、青少年オーケストラなどの団体が年間通じて活動されています。また、社会教育課では青少年講座として、つり入門講座、昆虫観察講座、星空観察講座などを行っています。

子育て支援事業として市立で4か所の施設（スキップKIDS、ハローKIDS、ほっとステーション、たまてばこ）を開設し、保育士、専門スタッフによる子育て相談や親子の交流の場として利用されています。

また、公民館では、学校との連携事業の一環として「伝統文化こども教室」を定期的に開催し、小学生に茶道や生け花を教えています。また、それとは別に公民館講座の講師も小学校に出向き、茶道、生け花を教えています。

今後においても、各担当課との連携を図りながら重複のないよう事業を進めていきたいと考えています。

Q 公民館として多様な施設の活用は難しいのでしょうか。

A 一般市民等への室の貸出をしていますので、利用される曜日、時間が集中します。

また、文化連盟という1,400人～1,500人の会員数の団体の方々が利用され、約40団体の枠割をして、話し合い、抽選をしておりますので、定期的な枠の空きは調整が必要です。

<図書館>

Q 図書司書による出張ブックトークの内容を説明してください。

A ブックトークは司書、司書教諭、図書館ボランティアなどにより一定のテーマを立て、そのテーマに沿った何冊かの本を紹介します。読み聞かせや朗読とは違い、その本の魅力やお勧めポイントを伝え、その本を読みたいという気持ちを起こさせるところにあります。平成26年度は司書が玉手小学校に出向き、低学年、中学年、高学年を2日間ずつ3回、6日間行いました。

Q 参加する学校が増えていけばと思っていますが、学校から要望はありますか。

A ぜひうちでもと要望はあるのですが、1校当たり2人を6日間派遣するので毎年1校ずつと考えております。今年度は柏原東小学校で実施する予定です。

Q ホームページ、Twitter (ツイッター)、Facebook (フェイスブック) のアクセス数、フォロワー数等について傾向的なものが解れば説明してください。

A 図書館では平成15年4月よりホームページ、平成26年6月にSNSのコーナーに、Twitter、Facebookを開始しました。

Twitterはフォロワーの件数が346件、Facebookのアカウントされている閲覧件数が17,845件(8月11日現在)でした。また、7月10日~8月11日の1カ月の閲覧件数2,008件の年齢構成が13歳~24歳5%、25歳~34歳36%、35歳~44歳30%、45歳~54歳20%、55歳以上8%、男女の比率が男性が47%、女性が53%となっており、25~54歳の方が86%を占めています。

ホームページからのウェブ予約も、平成25年度の9,260件から平成26年度は10,779件と増加しております。

最近は、貸出も60歳以上の方が増えています。

Q YA(ヤングアダルト)世代を図書館に呼び寄せる参加型サービス、情報発信などについて具体的な構想があれば説明してください。

A YA世代の方が図書館に行ってみたいと思わせるようなサービスとして、

①「ヤングアダルト通信」「ヤングアダルトニュース」などの名前で本の紹介や行事案内を載せたりフレットを作成し、中学校、高等学校へ直接配布

②本紹介のPOPを作成、まんが等の作品発表の場を提供

③ホームページにコーナーを設け、YA世代の話題、ニュース、トピック等を紹介

④中高生限定のイベント、YAオススメBONコーナーを開催、POPカード募集(38枚の応募あり)

⑤職業体験の中学生に、好きな本のPOP形式による紹介を考えてもらうことにより、中学生の人気図書の把握や中学生同士の口コミによるPRにつなげる方法

以上、5点について実施していきます。

<文化財課>

Q 歴史資料館の中学生・高校生の来館状況が分かれば説明してください。

A 平成26年度の中学生・高校生の来館状況は、個人来館は把握できておりませんが、団体利用は1件、東邦高校・考古学サークルの見学のみでした。また、平成27年度に入りまして、7月に柏原東高校・理科クラブ(9名)の見学があり、館内、高井田横穴

公園の案内を行いました。

Q 博物館実習生や中学生の職業体験受入れとあるが、その内容について説明してください。また、その評価等について説明してください。

A 平成26年度は5名の博物館実習生を受入れ、6日間の実習を実施しました。各種資料の取扱いなどを学び、スポット展示を自分たちで考え完成させることを課題としました。当館の実習は内容が濃いと評価され、実習生からも喜ばれています。また、中学生の職業体験は玉手中学校から3名を受入れましたが、3日間の体験では限界があり、どのような形で行えばいいのか本当に職業体験となっているのか実習生の受入れとは違い、不安を持っています。

Q 学校との連携を今後の課題とされているが、どのような可能性があると考えられているのか説明してください。

A 秋の展示では1万人近い小学生の来館、冬季企画展でも市内ほとんどの小学3年生が来館、見学、そして体験学習を受けられます。

市内の小学校から高校まで来館してもらうだけでなく、連携を深めたいと考えており、歴史資料館等運営協議会には校団長会代表の校長、市内学校代表の柏原東高校校長が委員としておられ、協議会内外で意見を伺っています。

平成26年度は、小学校について出前授業2件、資料貸出3件、中学校について資料貸出1件がありました。

新任教員の研修でも、教育委員会で進めている「柏原学」の教材化について検討しています。また、例えば、現地に行き授業の組み立てを考える、資料館の資料を使い授業をしてもらうなど、いろいろな提案をしています。

<学務課>

Q 指導に課題がある教員があれば、その実態を説明してください。そして研修後の状況も説明してください。また、初任者、経験の浅い教員や講師の指導技術向上も含め、問題の状況及び対応について説明してください。

A 平成27年度、指導に課題がある教員はいます。現在、OJTの手法を取り入れた研修・指導を進めています。

また、初任者、経験の浅い教員は、大阪府教育委員会の初任者研修のみならず独自に初任者研修やフレッシュ研修を実施し、各校でもしっかり学んで良好な状況です。

Q 部活動による就学指定校変更制度を利用した生徒の実数、実態、事例、今後の方向性について説明してください。

A 就学指定校変更制度が平成27年度からスタートし、陸上競技では柏原・国分・玉手中学校（男女とも）、ソフトボールでは堅下北・玉手中学校（女子のみ）、剣道では玉手中学校（男女とも）、バスケットボールでは柏原・玉手中学校（男子のみ）、バレーボールでは柏原・国分・玉手中学校（男子のみ）、卓球では国分中学校（女子のみ）を拠点校としています。現在、この制度を利用した生徒はバレーボールで2人おり、国分中学校へ通学しています。保護者も部活動、PTA活動に協力的です。

平成28年度はサッカーを追加し、拠点校を国分・堅下北中学校（男子のみ）とする

予定ですが、今後も生徒数の減少によりまして、単独の学校で部活動が維持できないので、拠点校化を進めていきたいと考えています。

しかし、拠点校に集中しすぎると、その部活動に支障が出てきますので、今後の方向性について、中学校校長と意見交換会を実施するなど、話し合いを進めます。また、教職員の部活動に関するアンケートや生徒数の推移、部活動の部員数にも着目し、見通しを立てていきます。

Q 堅下南小学校、堅上小・中学校のスクールバスについて説明してください。

A スクールバスは平成27年6月からスタートしました。この事業は国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」の交付事業で実施するものです。

これまで堅上小学校の特認生は、平成26年度は47人（平成27年度は42人）、通学には主に市事業の循環バスを利用していましたが、循環バスでは賄いきれないことから平成27年度は国の交付事業として実施しています。

この交付事業について、来年度以降の交付は未定であります。しかし、今後も堅上小・中学校の1学年児童・生徒数20名の定員を続けていくためには、スクールバスの運行は必要と考えていますので、早急に市長部局の担当とも協議・連携し検討します。

Q 保護者・生徒の授業評価の反映という点で、混乱や不信感等問題があれば説明してください。

A 授業アンケートを年1回実施しています。保護者は担任、担任外の教員をアンケートで評価しています。担任の授業は参観等で見られるが、担任外の教員の授業を見る機会は少なく公平な評価となるか疑問があります。

また、厳しい指導をする教員の評価は低い傾向にあり、教員の委縮につながらないか、人気投票になってしまわないかという懸念もあります。大阪府教育委員会には柏原市教育委員会として意見を伝え、改善を図ってもらうよう考えています。

Q 平成26年度から導入した中学校給食の成果と課題について説明してください。

A 藤柏学校給食組合の給食調理で中学生全員への提供が可能となり、家庭の事情で弁当が準備できなかった子どもたちの栄養を保障することができたのが最大の成果と考えています。今年度実施のアンケートでは、量について「ちょうどいい」が半数以上で、性別で見ると男子は「少ない」、女子は「多い」と感じています。また、中学3年生の部活動引退の時期からは「多い」と感じています。

当初、配膳・片づけによる昼の休憩時間のロスが課題でしたが、指導が行き届き生徒も慣れたことから改善が図られています。

<スポーツ推進課>

Q 5施設に指定管理者制度を導入しているが、その指定管理者と年何回程度、意見交流を図っているか、また、それによって改善されたことがあれば説明してください。

A 指定管理者とは協定の中で各施設の月ごとの実績報告の提出を義務付けており、報告書の提出時にこの月の問題点を聴取し、意見交換を行っています。また、必要に応じて話し合いの場を持つようにしています。

また、改善例としては、片山庭球場の開場時間を利用者の要望により、7月～12月の土曜日に限って、試行的に午後10時まで延長したことが挙げられます。

Q 老朽化した施設の整備計画があれば説明してください。

A 現在のところ具体的な整備計画はありません。指定管理者には老朽化に伴う改修が必要と思われる箇所があれば報告してもらうようにしています。

Q 市民スポーツ参加の実態把握について何か行なっていることがあるか、また資料等があれば説明してください。

A 実態把握についての調査は実施しておりませんが、スポーツフェスティバル、柏原シティマラソン、チャレンジ・ザ・ウォークなど各イベントにおいて、参加者にアンケート調査を実施し、その結果をイベントの充実に活かすよう努めています。

Q 市民の健康も含め、一度どこかの機会に実態把握の調査を行い、基本計画を策定していくことは考えられませんか。

A 平成17年にスポーツ振興計画が策定され、10年が経過しており、機会を捉えて実施を検討したいと考えております。

<社会教育課>

Q 自然体験学習施設の活用状況（予定も含めて）について説明してください。また、今後の方向性について説明してください。

A 平成27年7月1日に、自然体験学習施設がオープンしました。平成27年度は一部業務等は委託しますが、直営で管理運営を行い、平成28年度からは「竜田古道の里山公園」全体を指定管理者制度を活用し、管理運営する予定です。

活用状況ですが、7月は1,522人の利用があり、8月も23日現在で1,688人の利用がありました。当初計画では、初年度2,900人の利用者を見込んでいましたが、すでにそれ以上の利用者がありました。

自主事業としては、平成27年度に14の事業を実施する予定（すでに5事業は終了）です。中でも星空キャンプ、やぎさんキャンプなど受付開始後10分程度で定員に達する事業もありました。

また、公園を訪れる方も毎日20人～30人となり、公園の活性化に寄与したものと考えています。

今後も利用いただけるよう市内各学校、大学にもご協力をお願いしていきたいと思っています。

Q 青少年講座の内容に見直しがあれば説明してください。

A 平成25・26年度に実施していた「青少年トレッキング入門講座」は参加率の低調により、閉講しましたが、平成27年度からは、玉手山学園との協働で玉手山古墳群の学習、勾玉作りの「歴史講座」と、ロケット、飛行機の原理を学び、実際にペットボトルの製作・打ち上げ実験を行う「科学講座」の2講座を実施することとしました。すでにどちらの講座も実施し、参加率100%でした。

他の講座につきましても、平成26年度から広報による募集だけでなく、各小学校にお願いし、小学生にチラシを配布していただき、参加率はほぼ100%になりました。

<指導課>

Q 市費負担講師の人数とその活用状況を説明してください。

A 平成26年度の市費負担講師は21人です。主に小中一貫教育推進教員として、小学校での外国語活動・中学校での英語担当が6人、理科の少人数TTが6人、小学校での算数・中学校での数学担当が4人、社会担当などその他が5人です。

Q 学校教育支援指導員の人数等、実態について説明してください。

A 各幼稚園に20回ずつ、各小学校に86回、各中学校に136回を配当し、学生、元教員、地域の方など学校のニーズに応じた学習支援を行っています。水泳授業や放課後学習の支援、支援が必要な子どもの対応などを行っています。学校からは回数を増やしてほしいとの要望があります。

Q 適応指導教室を利用している児童生徒の学年男女等の内訳を説明してください。

A 中学校計8人で、中学校3年生では女子2人、中学校2年生では男子女子とも3人ずつです。

Q 小学校、中学校における不登校の実態や背景など可能な範囲で説明してください。

A 小学校では1学期中に10日以上欠席している児童は38人、中学校は64人です。背景としては、転校や家庭環境、加えて中学校では学習内容が難しくなる状況などが考えられています。

Q 小中学校英語指導事業について

①業者が変わり新しい講師になって英語指導の変化・改善があったのか説明してください。

②現状5～12月の契約期間を通年に変更できないのか課題があれば説明してください。

③小学校の外国語活動に関してALTや中学校英語教員の関わり方について顕著な事例があれば説明してください。

A ①業者が変わり、以前にも増して、学校の行事や他の授業にALTが参加し、積極的に児童生徒とコミュニケーションする姿が見られます。

②契約については通年契約が望ましいと考えていますが、予算の関係でこのようになっています。

③柏原中学校区、国分中学校区、堅下南中学校区などで小学校の外国語活動を担当している講師の中には、元中学校教員で中学校の英語指導にも関わっている講師もいます。

<こども政策課・こども育成課>

Q 「公共施設の民営化等による幼保一元化ガイドライン」の概要を説明してください。

また、幼保一元化施設への移行について進捗状況を説明してください。

A 当ガイドラインの目的は、本市における就学前児童の教育・保育環境を整備し、幼児教育・保育の質の向上を図るものです。公立保育所、幼稚園の課題と今後の取組みとしており、公立保育所としましては、入所年齢を1歳6カ月以上からとしている現状にお

いて、年々増加傾向を示す低年齢からの保育ニーズへの対応を課題とし、今後の取組みとして、低年齢児の保育に対応した民間の活力導入による保育所を増やし、待機児童の解消を図ることです。

次に、公立幼稚園としましては、園児数が著しい減少傾向を示す中、適正な集団教育を行うことができる規模の確保を課題とし、今後の取組みとして、幼稚園と保育所を併せ、就学前教育と位置づけ、教育・保育を総合的に提供する施設（こども園）への再編を検討することです。

幼保一元化施設への移行についての進捗状況は、子ども・子育て会議の内部検討部会として、平成27年4月から「就学前児童のための教育・保育施設のあり方検討部会」を設置しています。この検討部会で、公立幼稚園と保育所による認定こども園に向けた候補施設の選定、保育所民営化に取り組む候補施設の選定、そして堅上幼稚園の今後の運営形態、認定こども園化も検討したうえで、方向性を出したいということで検討いただいています。本年11月に提言書が出される予定となっています。

また併せて、昨年9月から施設長会議で、幼稚園教諭、保育士の取組みの検討、昨年12月から本年2月にかけて幼児教育の計画案を策定し、認定こども園に向けたカリキュラム等下準備を進めている状況です。

Q 認定こども園への移行に関して、柏原市での特有の問題や課題があれば説明してください。

A 課題として認識していますが、候補施設の選定、この選定が決まった後、施設改修が必要となり、幼稚園、保育所では、調理室、トイレなどの改修、そして、特に幼稚園ではエアコンの設置が必要となります。また、新たな教育保育カリキュラムを策定し、保護者に説明する機会を設けたいと考えています。

Q 新制度に移行しない私立幼稚園とありますが、新制度の内容を説明してください。

A 子ども・子育て支援新制度が4月から施行され、私立幼稚園の選択肢は3つあります。まず、一つ目は従来どおりの幼稚園で、府からの私学助成、保護者に対して市からの就園奨励費（一部国庫負担）があり、保育料は独自設定、入園申込みに対する応諾義務は課せられません。二つ目は私学助成、就園奨励費の支給はなく施設型給付費が市から支給され、保育料は所得による応能負担、入園申込みに対し正当な理由がない限り応諾義務が課せられます。三つ目は幼保連携型認定こども園か幼稚園を主とした幼稚園型認定こども園で施設型給付費を受けるものです。

Q 保育料に対する保護者補助金補助率について説明してください。

A 私立幼稚園就園奨励費補助金について、平成27年度執行見込額（7月末現在）は51,431千円で保育料見込額119,009千円に対し補助率は43.2%となります。なお、国庫補助は約1/4充当されます。

また、私立幼稚園保護者補助金について、平成27年度執行見込額（7月末現在）は4,964千円で補助対象4歳児・5歳児で保育料見込額70,740千円に対する補助率は7.0%です。

<教育総務課>

Q 校舎一体型小中一貫校の計画に関し、民間活力導入等の策定を委託するとあるが、この内容及び構想について説明してください。

A 平成27年第2回定例会で「(仮) 柏原中学校校区学校施設統合整備事業」として「民間活力導入等計画策定業務委託料」7,929千円を補正予算として計上し、賛成多数で可決されました。

この「民間活力導入等計画策定業務」は、柏原中学校区の3校について施設一体型小中一貫校に統合して整備する事業を進めていくため、この事業には相当多額の予算措置が必要と考えられ、現在の市の財政状況を勘案すると単年度での負担が難しいことから、財政負担の平準化を目的にPFI事業すなわち民間の資金と経営能力・技術力を活用し、施設一体型小中一貫校の設計、建設、維持管理及び運営を行う事業の実現性、可能性を調査し計画等を策定するものです。

また、構想については、この委託業務の結果により進めていきますので、現時点ではございません。

Q 空調設備の設置について議会からも決議が出されとあるが、この内容を説明してください。また、普通教室への空調設備の設置及び洋式トイレの増設について現況及び見通しについて説明してください。

A 平成26年第4回定例会に議員提案により「市立幼小中学校の教室環境整備に関する決議」が全会一致で可決されました。この内容は、空気清浄及び空調設備の早期整備に向け、平成29年度からの普通教室への整備計画を平成27年度中に策定すること、財源である国庫補助金の要望活動を行うことです。

これについては柏原市教育委員会としても検討しています。

また、特別教室等については、平成27年度で小学校3校(堅下、国分、堅下北)、中学校3校(堅上、堅下北、玉手)で設置工事を行います。平成28年度では残りの学校の整備を行う予定です。

そして、洋式トイレについては、平成26年度で小学校3校(柏原、堅下、旭ヶ丘)、中学校1校(玉手)、平成27年度で小学校1校(国分)、中学校1校(堅上)で設置予定です。

Q ICT機器の導入・活用についてタブレット端末や電子黒板等の機器の導入の現状及び構想について説明してください。

A 現在、リース契約している教育用パソコンは、ソフトによるウィルス対策はしていますが機種変更は行っていません。タブレット端末は一部教職員の指導用に導入しています。しかし、活用方法など再度検討は進めていますが、導入までの結論には至っていません。

また、電子黒板についても、平成23年度に国の交付金で導入しましたが、設置した階でしか使用できないなど学校現場では使いにくい状況です。各階に配備できるよう購入できれば利用が広がると考えますが、現在の市の財政状況から補助金が見込めない備品購入は難しい現状です。

Ⅳ 点検・評価に関する学識経験者からの評価・意見

(1) 手取 義宏 氏 (大阪教育大学教授)

昨年に続いて、柏原市教育委員会の業務の点検・評価に関わらせていただき、各担当課の精細な点検表を拝見するとともに、ヒアリングを通じて具体的な取り組みについて意見交換を行うことができました。各課におかれては昨年の点検・評価を踏まえて日常の業務への改善を加えつつ、さまざま新しい取り組みにも着手されていることは高く評価できます。

特に、市民のニーズに柔軟に対応したり、ソーシャルメディアを活用したりして、市民や若者との新しいコミュニケーションを作りつつある公民館や図書館、文化財課及び社会教育課の取り組みは高く評価されるべきです。

また、限られた条件の中で、計画的に施設の改善と教員の資質向上に尽力されている学校教育に関わる地道な努力も評価に値します。

今後も社会の少子高齢化、情報化に伴って、教育委員会の業務へも新しい課題が生まれてくると思われます。情勢に応じて分業体制を見直し、内外の積極的な連携をますます推し進めていただきたいこと、そして、市民の持つ潜在的な力を教育実践と生涯学習への参加・参画へと繋げる仕掛けを模索していただきたいことを希望として付け加えさせていただきます。

(2) 北井 一男 氏 (元柏原市立中学校長)

国の制度や補助金のあり方等が毎年のように変わる中、市民サービスや教育の質の向上に向けて精一杯努力されている姿勢を、個別ヒアリングを通して感じました。

公民館、図書館、歴史資料館では中・高校生世代の利用の増加が望めます。すでにSNSを活用するなど工夫されていますが、イベントや講座内容あるいは開催日時や広報の検討も必要かと思えます。

今、市民の健康志向の意識は高く、特に中高年のスポーツ参加率は高いものがあります。スポーツ推進計画が策定されて10年が経過し、スポーツ推進課におかれては、あらためて市民の健康やスポーツに関する意識調査を実施され、今後の施策に生かされることを望みます。

学校教育に関しては、市費負担で相当数の講師や支援指導員を学校現場に配置し、よりきめ細かい指導の実施に努められていることを評価したいと思います。しかしながら、学校現場ではさらなる増員の要望があり、引き続きご努力をお願いしたいと思います。また、中学校給食に関しては生徒の意見を聞くなどし、順調に実施されていることに安どしました。学校施設に関しては、懸案事項であった普通教室へのエアコン設置に向けて大きく動き出しました。教育総務課におかれては、大規模改修や耐震工事のこともあり、大変ではありますが、一日も早い設置を望みます。

社会教育課からは自然体験学習施設がオープンし、利用者数も当初目標を上回るペースで伸びているとの報告がありました。順調なスタートを切れたことを喜ぶとともに、中・長期的展望に立った運営をお願いしたいと思います。

こども政策課・こども育成課では、幼保一元化施設への移行に向けて取り組みを進められていますが、一つひとつ着実に課題をクリアし実現にこぎつけてください。

いずれの課におかれても、今後とも真摯かつ計画的に事業を進められるようお願いいたします。

V 点検・評価に関する各課事業一覧

教 育 部	教育総務課	教育委員会運営事業 教育委員会事務局運営事業 ・教育委員会表彰に関する事 ・教育委員会規則等の制定及び改廃に関する事 ・教育委員会所属職員の人事・給与に関する事 ・公印の管理に関する事 ・教育委員会の所管に係る予算及び決算の総括に関する事 ・学齢児童生徒の就学並びに児童生徒の入学、転学、退学に関する事 ・教育に係る調査に関する事 ・教育施設台帳に関する事。 ・教育施設の国庫負担金及び補助金に関する事 教育センター施設管理事業 小学校運営事業 小学校施設管理事業 小学校施設整備事業 小学校教育振興事業 小学校耐震化事業 中学校運営事業 中学校施設管理事業 中学校施設整備事業 中学校教育振興事業 中学校耐震化事業 藤柏学校給食組合負担金 中学校給食実施に関する事
	学務課	教育委員会事務局事業 ・通学区域の設置に関する事。 ・学級編成に関する事。 ・教職員の人事及び幼稚園教職員の配置転換に関する事 ・学校給食に関する事。 ・教科書採択及び無償配布に関する事 ・校長及び学校事務職員の研修に関する事 小学校保健対策事業 中学校保健対策事業 幼稚園保健対策事業 小学校就学援助事業 中学校就学援助事業
	指導課	不登校児童生徒適応事業 小中学校英語指導事業 小学校スクールカウンセラー配置事業 小学校わくわくスタート事業 スタディ・アフター・スクール事業 幼・小・中一貫教育推進事業 進路選択支援事業 奨学基金貸付事業 教科書採択に関する事
	子ども未来部	子ども育成課 子ども政策課

教 育 部

<p style="text-align: center;">社会教育課</p>	<p>生涯学習情報提供事業 社会教育委員会議運営事業 成人式開催事業 社会教育団体支援事業(PTA協議会) 社会教育団体支援事業(連合青年団協議会) 青少年講座等開催事業 青少年指導員活動事業 こども会活動支援事業 青少年リーダー指導者会活動支援事業 青少年健全育成活動支援事業 青少年教育キャンプ場管理事業 放課後子ども教室推進事業 通学合宿開催事業 日本語教室開催事業 市民劇場文化活動事業 文化会館管理運営事業 文化会館施設整備事業 自然体験学習施設運営事業</p>
<p style="text-align: center;">文化財課</p>	<p>発掘調査事業 建造物詳細調査事業 文化財遺物保存処理事業 文化財説明板製作設置事業 重要文化財等公開管理助成金事業 普及啓発活動事業 高井田文化施設管理事業 歴史資料館等運営協議会開催事業 企画展開催事業 文化財講演会開催事業 文化財普及・体験事業 高井田文化教室運営事業 鳥坂寺跡整備事業</p>
<p style="text-align: center;">スポーツ推進課</p>	<p>スポーツ教室 春季市民体育大会 市民健康マラソン 市民体育祭 柏原市運動広場管理運営 柏原市体育施設管理業務 サンヒル柏原プール補助事業 体育指導委員事業 体育協会補助事業 体育館管理業務</p>
<p style="text-align: center;">公民館</p>	<p>公民館施設管理 公民館施設(堅下合同会館)管理 公民館施設(国分合同会館)管理 各種文化講座 市民文化祭事業 文化連盟補助金事業</p>
<p style="text-align: center;">図書館</p>	<p>図書館運営事業</p>

(2) 学校その他の教育機関の設置、管理及び使用に関すること

■ 柏原市教育委員会所管の教育機関

- ・公民館 ・歴史資料館 ・体育館 ・各市立学校園
- ・図書館 ・高井田文化教室 ・第2体育館
- ・国分図書館

■ 小学校(平成27年5月1日現在)

()はうち支援学級数

学校名	児童数(人)	学級数
柏原小学校	495	18(うち2)
柏原東小学校	299	14(うち2)
堅下小学校	417	17(うち4)
堅上小学校	72	7(うち1)
国分小学校	526	20(うち4)
玉手小学校	522	22(うち4)
堅下北小学校	266	12(うち3)
堅下南小学校	372	15(うち3)
旭ヶ丘小学校	417	16(うち3)
国分東小学校	121	8(うち2)
桜坂小学校	3	1
計 11校	3,510	150(うち28)

■ 中学校(平成27年5月1日現在)

()はうち支援学級数

学校名	生徒数	学級数
柏原中学校	408	15(うち3)
堅上中学校	45	4(うち1)
国分中学校	328	12(うち3)
堅下北中学校	418	13(うち2)
堅下南中学校	209	8(うち2)
玉手中学校	518	16(うち2)
桜坂中学校	49	4
計 7校	1,975	72(うち13)

■幼稚園(平成27年5月1日現在)

園名	園児数(人)	クラス数
柏原西幼稚園	33	2
堅下幼稚園	33	2
堅上幼稚園	22	2
国分幼稚園	73	3
堅下北幼稚園	23	2
玉手幼稚園	41	2
計6園	225	13

担当課名		こども政策課
1. 事務事業名	○柏原市立幼稚園運営に関すること	
2. 事業概要	<p>少子高齢化や不況の影響を受け、出生率の減少及び保護者の就労形態の変化に伴い市立幼稚園への入園児が減少する中、今後の市立幼稚園運営のあり方を見直していく。</p>	
3. 主な取組み状況	<p>…(実績・成果・反省点など)</p> <p>【平成26年度の取組み状況】 就園数が減少する公立幼稚園の運営については、幼児教育審議会からの答申(平成25年)を踏まえ、公立幼稚園・公立保育所の今後の運営に対する考え方をまとめた「公立施設の民営化等による幼保一元化ガイドライン」を平成26年8月に策定した。 また、幼保一元化施設(認定こども園)における教育・保育指針を策定する必要があることから、幼稚園教諭と保育士による検討会を実施した。</p> <p>-----</p> <p>【平成27年度の取組み状況】 「公立施設の民営化等による幼保一元化ガイドライン」に沿った施策の展開に向けて、子ども・子育て会議の部会として「就学前児童のための教育・保育施設のあり方検討部会」を設置し、幼保一元化施設(認定こども園)への移行候補とする市立幼稚園の検討を行っている。</p>	
4. 点検・自己評価	<p>平成26年に策定した「公立施設の民営化等による幼保一元化ガイドライン」に基づき、平成27年度からは今後の公立幼稚園の施設運営について具体的検討に努める。</p>	

4. 成果指標

指標名	H26実施 (回)	H27計画 (回)
検討会議の開催	9	12
あり方検討部会の開催	—	5

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
委員報酬	—	225

5. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

幼保一元化施設(認定こども園)への移行にあたっては、形態が異なる施設の統合であることから、保護者に十分な理解を得るとともに在園児に負担をかけないように慎重に検討する必要がある。

【昨年度の評価による課題等】

(2) 財産の管理に関すること

担当課名 社会教育課

1. 事務事業名

- 管理運営事業
 - ・青少年教育キャンプ場

2. 事業概要

青少年が自然と親しみながら規律ある集団生活の中で野外活動を行うことにより、健全な身体と心を育成することを目的、昭和55年に開設した。
子ども達が自然体験学習を経験し、青少年の創造性・協調性・自主性を向上させるため、キャンプカウンセラーによる野外活動及びレクリエーションの指導を行った。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

施設の老朽化に伴い教育キャンプ場を廃止し、原状回復工事を実施し地権者に返還した。

【平成27年度の取組み状況】

4. 点検・自己評価

5. 成果指標

指標名	H26実施 ()	H27計画 ()

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
施設撤去事業費	10,428	—

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

【昨年度の評価による課題等】

担当課名 スポーツ推進課

1. 事務事業名

○管理運営事業

- ・体育館管理業務(市立体育館・第二体育館)
- ・体育施設管理業務(片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場)
- ・運動広場管理運営業務(円明運動広場・東山運動広場)

2. 事業概要

市民のスポーツ推進に寄与するため、市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場・円明運動広場・東山運動広場の管理運営を行う。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

○平成22年度から平成24年度の3年間に引続き、平成25年度から平成29年度までの5年間、市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場の5施設に指定管理者制度を導入し、その2年目に当たる平成26年度は、施設・備品の充実や、適切な指導・助言によるサービス向上を図るなど円滑な運営を目指した。

○円明運動広場・東山運動広場はスポーツ推進課職員による管理運営を行い、施設整備を随時行い快適で安全なスポーツ活動環境維持に努めた。

【平成27年度の取組み状況】

○市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場の指定管理者に適切な指導・助言を行いスムーズな運営を目指す。

○円明運動広場・東山運動広場はスポーツ推進課職員による管理運営を行い、施設整備を随時行い快適で安全なスポーツ活動環境維持に努める。

4. 点検・自己評価

体育館トレーニング室へのトレーニング機器配備や片山庭球場の整備等、利用者へのサービス向上を図り、市民の好評を得た。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (人)	H27計画 (人)
体育館管理業務利用者	98,071	99,000
体育施設管理業務利用者	57,812	62,000
運動広場管理運営業務利用者	22,887	25,000

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
体育館指定管理料	31,434	31,434
青谷運動場・片山・堅下庭球場指定管理料	7,327	6,583
指定管理以外の体育施設管理費	14,672	14,723

6. 今後の課題

【新たな課題】

- 多様化する市民のニーズに対応した施設運営の条件整備
- 施設の老朽化に対応した施設整備

【継続課題】

各施設とも市民が安全かつ安心して利用できる施設運営

【昨年度の評価による課題等】

特になし

担当課名 文化財課

1. 事務事業名	
○管理運営事業	・歴史資料館 ・高井田文化教室 柏陽庵
2. 事業概要	
■ 歴史資料館	郷土の歴史や民俗等に関する史・資料を収集、保管、研究、展示し、広く市民の閲覧等に供するとともに、普及啓発に係る事業を実施している。
■ 高井田文化教室柏陽庵	茶道、華道等、市民の文化活動の場として、教室を有料で提供している。
3. 主な取組み状況	・・・(実績・成果・反省点など)
【平成26年度の取組み状況】	
■ 企画展(年4回開催)	夏季企画展「縄文から弥生へ 一船橋遺跡の縄文絵画土器が語るもの」(7/5～8/31)、秋季企画展「なぜつけかえられたのだろう」(9/13～12/7)、冬季企画展「ちょっと昔の道具たち」、春季企画展「亀の瀬の歴史 大和・河内をつなぐ道」(3/28～6/14)
■ 特集展示(数か月ごとにテーマを変えて展示)	「松岳山古墳復元」(4/8～9/28)、「つけかえ後の大和川」(9/30～12/21)、「わたしの宝物」(12/23～3/29)、市民から公募した資料、作品を展示した、「大坂夏の陣と柏原」
■ スポット展示(2か月ごとに展示替え)	「北斎漫画、北溪漫画など」5月から6月、「ガリ版(謄写版)、裁縫用ヘラ台など」7月～8月、「五つ玉そろばん、亀の瀬地すべりの絵はがきなど」9月から10月、「裁縫箱と付属品、日の丸の寄せ書きなど」11月～12月、「竿秤、万石通し」1月～2月、「御殿雛」3月～4月
■ 講演会等	文化財講演会(3回)、市民歴史大学(3回)、文化財講座(全10回)、古文書入門講座(全10回)、体験教室(2回)、上映会「柏原偉人伝・武田慎治郎」(2回)
■ 刊行物	夏季企画展図録「縄文から弥生へ」、春季企画展図録「亀の瀬の歴史」、「南西尾家文書目録Ⅱ」、館報(第26号・2013年度版)、歴史資料館だより「ゴンドラ」No.11
■ 出張展示	大阪府立中央図書館にて「難波より京に至る大道を置く」の出張展示及び講演会を開催(9/23～10/8)、「長瀬川ウォーク」で大和川付替え関連のパネル展示。
■ 学術連携・交流等	関西福祉科学大学の総合教養Ⅰ「河内学」の学外体験学習受入れ。大阪教育大学一般教育科目「地域史からみた考古学」に非常勤講師派遣、春季企画展「亀の瀬の歴史」を王寺町、三郷町と共催し巡回展示を実施。
■ 来館者プレゼントの実施	①5月18日に国際博物館の日を記念して、クリアファイルと「文化財ガイド」シリーズ5冊セットを無料でプレゼント ②11月15日と16日の2日間、関西文化の日を記念して、クリアファイルと「文化財ガイド」シリーズの5冊セットを無料でプレゼント
■ その他の取り組み	博物館実習生の受入(8/26～31、大学生5人)、中学生の職業体験受入(11/5～7、1校3人)、ミュージアムグッズ第3弾(一筆箋)を製作し、希望者に販売した。資料の収集・貸出 等
■ 高井田文化教室 柏陽庵	利用者数1,910人
【平成27年度の取組み状況】	
■ 企画展、特集展示、スポット展示、各種講座・講演会は、例年どおり開催する。夏季企画展「木簡紀行」(7/4～8/30)、秋季企画展「知恵と技術」(9/15～12/6)開催予定、冬季企画展「ちょっと昔の道具たち」(1/5～3/6開催予定)、春季企画展「江戸時代の国分村」(3/26～6/12)開催予定、また、刊行物、その他の取り組みも例年どおり実施する。	

4. 点検・自己評価

平成26年度の入館者数は18,135人で、平成25年度の17,853人と比較して272人増加した。現況の入館者数は、近隣類似施設の平均的数値を超えて高い水準を維持している。また、入館者アンケート等に見る意見からも、当館の展示はおおむね好評であると判断できる。今後ともこの水準を維持していきたい。

また、秋季企画展「大和川の付替え」への府内小学校からの来館は119校・9,344人にのぼり、学校数・来館者数ともに4年連続で過去最多となった。秋季企画展と冬季企画展は、小学校の授業内容に配慮した毎年恒例のテーマであるため、展示方法や内容等に創意工夫を心がけている。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (人)	H27計画 (人)
歴史資料館入館者数	18,135	20,000
柏陽庵利用者数	1,910	2,000

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
高井田文化施設 管理費	8,104	8,751
高井田文化施設 運営費	6,783	8,483

6. 今後の課題

【新たな課題】

周辺市町村との連携、学校との連携など、各方面との連携事業をどのように展開していくか。

【継続課題】

館の老朽化による設備等の更新の必要性。現況を把握し、今後も引き続き、段階的、計画的に実施していく必要がある。前述の「点検・自己評価」のとおり、いかに市民ニーズに応え、現在の水準を維持し、新たな事業を展開していくかが課題である。今後とも、運営協議会の意見・提言、入館者アンケート等を通じ、可能な限り創意工夫・改善・検討・模索していきたい。

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(2) 財産の管理に関する事項

担当課名 公民館

1. 事務事業名

- 管理運営事業
- ・公民館

2. 事業概要

- 公民館本館(市民文化センター内)、公民館堅下分館(堅下合同会館内)、公民館国分分館(国分合同会館内)
- 公民館では、市民の身近な学習交流の場として、幅広く文化芸術等の自主的なグループ活動及び各種団体の展示・発表会や会議、研修会などに利用していただくよう適切な貸館業務を行うとともに、利用者が快適かつ安全に施設を利用していただけるよう施設の維持・管理に努めている。
- ・開館時間 午前9時～午後9時(ただし、日・月・火曜日、祝日は、午前9時～午後5時)
- ・休館日 年末年始(12/29～1/3)、なお堅下・国分分館は毎週火曜日休館

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

■ 貸館状況

場 所	貸室数	年間貸室延数	年間利用者数	月平均利用者数
公民館本館	11	2,285	48,313	4,026
堅下分館	8	1,911	23,259	1,938
国分分館	5	1,045	12,515	1,043
合計	24	5,241	84,087	7,007

※工事のため減

■ 施設整備状況

- ・市民文化センター屋上防水シート及びアスベスト除去等の改修工事を実施

【平成27年度の取組み状況】

■ 貸館状況(見込み)

場 所	貸室数	年間貸室延数	年間利用者数	月平均利用者数
公民館本館	11	2,800	58,000	4,834
堅下分館	8	1,930	23,500	1,958
国分分館	5	1,050	12,700	1,058
合計	24	5,780	94,200	7,850

■ 施設整備状況

- ・公民館事務所受付窓口設置及びトイレ改修工事を予定
- ・市民文化センター及び堅下合同会館非常灯バッテリー改修工事を予定

4. 点検・自己評価

本市の社会教育施設として、最小限の経費で適切な公民館の管理運営を行い、貸室を安全かつ快適に社会教育活動の場として利用していただくことで住民の自主的な学習活動を支援した。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (人)	H27計画 (人)
公民館本館貸室利用人数	48,313	58,000
公民館堅下分館貸室利用人数	23,259	23,500
公民館国分分館貸室利用人数	12,515	12,700

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
公民館本館施設管理	19,999	19,263
公民館堅下分館施設管理	6,603	6,845
公民館国分分館施設管理	369	881
公民館施設整備	66,960	5,500

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

公民館本館(市民文化センター)については、昭和53年(1978年)建築で35年以上が経過し、各箇所でお朽化が顕著となってきたため、平成26年度に屋上防水シート及びアスベスト除去等の改修工事を実施した。
 今後においても市民が安心かつ快適に施設を利用出来るよう、限られた財源の中で、優先的なものから施設・設備の改修を行っていく必要があると考える。

【昨年度の評価による課題等】

(3) 職員の任免その他の人事に関すること

担当課名 学務課

1. 事務事業名	
	<p>○教職員人事に関すること ○教職員の勤務に関すること</p>
2. 事業概要	
	<p>○学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行う ○新規採用者の獲得とともに、チャレンジ人事交流を積極的に活用するなど市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図る ○教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行うとともに、教職員の勤務時間の把握をし、健康保持に努める</p>
3. 主な取組み状況	<p>・・・(実績・成果・反省点など)</p>
	<p>【平成26年度の取組み状況】 ○各学校園の特色、校園長の求める人材に応じて年齢・技量・性別・経験等に関してバランスの良い配置を検討した ○幼小中一貫教育推進事業のため市費負担講師の確保について充実を図っている。また、大阪府の推進する「いきいきスクール」を数校で実施して、小中の段差の解消に努めた ○リーディングティーチャー養成研修を計画的、積極的に受講させるなどして、若い管理職候補の育成、女性管理職候補の育成、指導主事候補の育成に力を入れた ○時間外勤務時間の短縮に向けて、各校に重点目標を設定させ取り組んだ ○指導が不適切な教員に対する研修、初任者、経験年数の浅い教員や講師の指導技術向上、服務規律の徹底に力を入れた</p>
	<p>【平成27年度の取組み状況】 ○各学校園の特色、校園長の描く学校園のイメージに応じて年齢・技量・性別・経験等に関してバランスの良い配置を検討するとともに、定数管理にも配慮している ○幼小中一貫教育推進事業のため優秀な市費負担講師の確保に努めている。また、大阪府の推進する「いきいきスクール」を数校で実施して、小中の段差の解消に努めている。 ○リーディングティーチャー養成研修を計画的、積極的に受講させるなどして、若い管理職候補の育成、女性管理職候補の育成、指導主事候補の育成に力を入れている。また、ヒアリング時に管理職候補の聞き取りを行い、数年先を見通した管理職人事の構想を練っている ○時間外勤務時間の短縮に向けて、各校に重点目標を設定させ取り組んでいる ○指導に課題がある教員に対する研修、初任者、経験年数の浅い教員や講師の指導技術向上、服務規律の徹底に力を入れている。学校や府教委との連絡を密にとり、訪問指導も繰り返し行っている</p>
4. 点検・自己評価	
	<p>○人事異動による学校園の活性化、若い管理職の採用による学校運営の刷新など、学校園の活性化に取り組めた。特に、幼小中一貫教育推進のため、小学校・中学校両方の免許を持つ教員の校種間移動も行った ○指導に課題がある教員がいる場合、市教委だけではなく、大阪府教育委員会と連携して指導力が向上するように取り組んだ。保護者からの意見なども積極的に取り入れた ○毎月の校園長会、教頭会で教職員の不祥事案等を資料として提供し、教職員の不祥事防止の研修に各学校に取り組ませた</p>

5. 成果指標

指標名	H26実施 ()	H27計画 ()

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)

6. 今後の課題

【新たな課題】

- 育児短時間勤務や再任用短時間勤務を希望する教員が増えつつあり、担任を持つ教員の確保に影響を及ぼしている
- 大量退職時代であるにもかかわらず、教職員の年齢構成がアンバランスなため、管理職候補者の年齢を下げざるを得ない状況になってきている

【継続課題】

- 教職員の年齢構成上、指導主事等の管理職候補の確保・育成が難しい
- 団塊の世代の大量退職時代を迎え、各学校の世代交代を推進できる教職員の育成や異動をいかに進めるかが課題
- 数学、理科、英語などの慢性的な講師不足の状態が、他教科・小学校にも及んでいる
- 経験の少ない教員の学校不適應への対応、指導に課題がある教員への対応が増えてきている。指導課指導主事や大阪府教育委員会の担当者と連携して対応する

【昨年度の評価による課題等】

上記に同じ

(4) 生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、退学に関すること

担当課名 こども育成課(子育て支援課)

1. 事務事業名

○私立幼稚園就園奨励事業

2. 事業概要

私立幼稚園は、それぞれの教育理念に基づいた教育を展開しており、市内在住の幼稚園児の6割以上が私立幼稚園に通っている。公立幼稚園と私立幼稚園は、それぞれの機能を活かしながら、共に就学前教育を充実させていくことが必要である。

しかし、公立幼稚園と新制度に移行しない私立幼稚園の入園料や保育料には大きな差があるため、新制度に移行しない私立幼稚園に在籍する園児の保護者に補助を行うことで経済的負担の軽減を図り、保護者の選択肢の幅を広げるとともに、幼児教育の振興を促進する。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

1 補助金の種類と支給額

(1)私立幼稚園就園奨励費補助金

市町村民税所得割額と兄弟の状況により、0～308,000円(年額)を支給

(2)私立幼稚園保護者補助金

所得に関係なく市の単独事業として、一律18,000円(年額)

2 助成方法

私立幼稚園から配付される申請書に、保護者が必要事項を記入して幼稚園に提出する。

3 平成26年度支給実績

私立幼稚園就園奨励費補助金	54,892,500円	412件	
私立幼稚園保護者補助金	5,361,000円	304件	(子育て支援課)

【平成27年度の取組み状況】

1 補助金の種類と支給額

(1)私立幼稚園就園奨励費補助金

市町村民税所得割額と兄弟の状況により、0～308,000円(年額)を支給

(2)私立幼稚園保護者補助金

所得に関係なく市の単独事業として、一律18,000円(年額)

2 助成方法

私立幼稚園から配付される申請書に、保護者が必要事項を記入して幼稚園に提出する。

3 平成27年度事業計画(平成27年度予算)

私立幼稚園就園奨励費補助金	55,865,000円	約412件	
私立幼稚園保護者補助金	5,405,000円	約301件	(こども育成課)

国庫補助である私立幼稚園就園奨励費補助金については、私立幼稚園に在籍する園児の8割以上の園児の保護者に、市単独事業の私立幼稚園保護者補助金についても6割以上の園児の保護者に対して支給した。就園奨励費は毎年文科省からの通知に基づいて、市民税の課税状況に応じて支給単価の増額と兄弟を有する場合の上乗せが図られているが、保護者補助金は所得に関係なく一律に支給している。平成26年度は就園奨励費補助金について第2子以降に係る所得制限が撤廃されたことにより対象者が増加している。

公立幼稚園・私立幼稚園がともに切磋琢磨し共存共栄していくために、私立幼稚園に在籍する園児の保護者に補助を行い、保護者の選択肢の幅を広げるとともに、私立幼稚園を活性化していくことが幼児教育の充実のために必要である。

5 成果指標

指標名	H26実施 (人・%)	H27計画 (人・%)
柏原市内幼稚園の在籍 園児数 (人)	445	445
保育料に対する保護者補助金 補助率〔第二白鳩幼稚園〕(%)	7.5	7.5
保育料に対する保護者補助金補助 率〔関西女子短期大学附属幼稚園〕 (%)	6.5	6.5

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
私立幼稚園就園 補助事業	60,254	61,270

6 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

【昨年度の評価による課題等】

担当課名 学務課

1. 事務事業名

- 学級編成に関すること
- 通学区域に関すること
- 小規模特認校に関すること

2. 事業概要

- 公立小・中学校の学級編制事務取扱要領にもとづき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の報告を大阪府教育委員会に行う
- 通学区域等の検討。就学すべき者の指定校の変更に関する要項にもとづき、指定校の変更の申請があった場合に対応する
- 小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行う

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

- 小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行うとともに、今後の小学生の通学のあり方を検討する
- 就学すべき者の指定校の変更に関する要項の要件に、中学校の部活動を加えた

【平成27年度の取組み状況】

- 堅下南小学校・堅上小学校のスクールバス運行を始めた。これにより、小規模特認校の募集人数を要綱通りにすることができる
- 有識者や校長、PTA、地域も含めたメンバーで構成される「柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会」を立ち上げ、10年後、20年後の柏原市の学校の在り方を検討する

4. 点検・自己評価

- 小規模特認校については、学校が活性化している。特認の児童生徒も堅上での自然豊かな環境、少人数での教育に満足を示している
- 部活動による就学指定校変更制度を利用した生徒がいきいきと部活動に励んでいる

5. 成果指標

指標名	H26実施 ()	H27計画 ()

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
学校規模適正化 審議会委員報酬	—	1,170
スクールバス運 行事業	16,000 <small>(平成27年度へ繰越)</small>	16,000

6. 今後の課題

【新たな課題】

児童生徒数減少による学校編成の在り方を方向付ける。

【継続課題】

○今後の小中学校の在り方の検討

○中学校の生徒数は、今後5年間で今年度の生徒数の約75%にまで減少し、教員数が最大で4名減少する学校もでてくるので、今後の部活動のあり方を検討する必要がある

【昨年度の評価による課題等】

上記に同じ

担当課名

指導課

1. 事務事業名

○不登校児童生徒適応事業

2. 事業概要

不登校児童・生徒に対する指導を行うために、教育研究所内教育支援センター内に「ほのぼのルーム」を設置し、不登校児童・生徒の在籍校と連携しつつカウンセリング、体験活動、教科指導等を行い、学校復帰をめざす。平成7年に「ラポール」として開設、不登校児童・生徒の学校復帰に向けた調査研究を行っていた経緯をもつ。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

適応指導教室で、学校生活に馴染めない児童生徒に対して、個に応じた指導を行なった。その結果、平成27年度には、適応指導教室で学習した児童生徒が学校へ復帰できたり、高校へと進学できた。これには、不登校対応に関する加配教員だけの力ではなく、支援員として活躍してくれる大学生をはじめ、学習ボランティアの方が関わり成熟できたものと考ええる。

【平成27年度の取組み状況】

平成27年6月現在、適応指導教室を利用している児童生徒が9名(内、訪問のみが1名)。学習の理解や、指導員に対する適応も様々であり、指導については、個別の指導方法で学習活動を行っている。また、スクールカウンセラーと支援指導員が連携し、通所する児童生徒に限らず、その保護者に対しての相談にも対応している。さらに、柏原市教職員の資質向上を目的とし、適応指導教室が主催し、年間4回の研修会を実施している。

適応指導教室に通所していない不登校の児童生徒の状況把握に努める為、学校だけに限らず、家庭訪問も行っている。

4. 点検・自己評価

適応指導教室へ通所してくる児童生徒は、生活リズムが改善し、少ない人数の中ではあるが、支援指導員や仲間とのコミュニケーションの中で、社会性を身に付けることができている。学習活動については、支援指導員が細かく指導をしているが、授業のような実験等の体験活動が不足している。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (%・人)	H27計画 (%・人)
通室児童・生徒の学校復帰率(%)	76	100
柏原市適応指導教室内の不登校児童・生徒に関わった人数(人)	13	10

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
適応指導教室補助指導員報償費	750	750

6. 今後の課題

【新たな課題】

不登校の背景に、貧困や保護者の精神疾患等、家庭全体を支える必要性が生起している。関係機関と連携し、対応していく必要性を感じる。

また、親の考え方の変化により、家庭の協力が得られにくい状況も増えつつある。

【継続課題】

適応指導教室へのニーズが年々高まり、対応できない状況が起こる可能性がある。学生ボランティア、スタッフなどの人員の増加が必要。

また、支援指導員が扱うICT機器の整備等が求められる。支援指導員などの尽力が続くものの、児童生徒の学力低下は深刻である。

【昨年度の評価による課題等】

教育研究所職員が通級している児童生徒に対して、勉強面だけでなく、心の面においても支えとなることができている。

		担当課名	指導課
1. 事務事業名			
○小中学校英語指導事業			
2. 事業概要			
平成23年度より全面実施している小学校外国語活動・中学校の英語教育・国際理解教育の推進・充実のため、外国人英語指導助手(ALT)を各小・中学校に配置し、より教材研究や教員研修の充実、質の高い授業の構築を図る。			
3. 主な取組み状況		…(実績・成果・反省点など)	
【平成26年度の取組み状況】			
平成22年度より事業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名(堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名)の合計5名を配置している。ALTの契約日数は150日で各中学校区内で小学校と中学校に配分した。主に、授業補助として活用した。またALTの授業研究会を市の教員にも開放して、合同の授業研究会を2回実施できた。夏期教員研修では市の教員対象に指導力向上のための研修をALTと業者のスーパーバイザーが講師を務めた。			
【平成27年度の取組み状況】			
プロポーザルの結果、昨年度とは違う業者と契約したことにより、5人とも新たな講師で迎えた。ALT講師によるネイティブな発音に触れることにより教育的効果を高めている。 年間2回のALT対象の授業観察を公開にしたり、夏季教員研修を行ったりすることで、教員の指導力向上にも努めている。			
4. 点検・自己評価			
平成22年度から派遣委託契約に切り替えたことにより、学校職員よりALTに業務命令を出すことができるようになり、効果的な活用がしやすくなっている。ALTの業務について業者に定期的なヒアリングを実施している。			

5. 成果指標

指標名	H26実施 (%)	H27計画 (%)
満足度の聞き取り	100	100

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
小中学校英語指導事業	15,531	16,769

6. 今後の課題

【新たな課題】

- 現在の派遣委託契約という形態がいつまで継続できるか
- 良い人材の確保と、派遣業者の育成が課題となっている
- 年間契約が行えると1年間を通じた学習が行なうことができる
- 平成25年度に設置された桜坂中学校にもALTを派遣することができれば、ネイティブな外国人と触れ合う機会ができ、効果的な教育活動が行える

【継続課題】

契約期間が5月～12月であるため、同じALTが継続して指導に関わるできない。児童生徒の英語運用能力向上のためには通年が望ましい。

【昨年度の評価による課題等】

プロポーザル選定の際に良い事業者を見極めて、ALTの質も見極めないといけない。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名

指導課

1. 事務事業名

○小学校スクールカウンセラー配置事業

2. 事業概要

小学校での「いじめ」「不登校」等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等4名を、スクールカウンセラーとして7小学校に派遣する(1校あたり約18日)。

また、派遣先を拠点校とすることで、援助を受けられる対象を市内全小学校の児童・保護者とする。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

スクールカウンセラーとして、不登校に関する相談を、児童生徒、保護者、教職員から受け付け、対応している。

また、校内での研修講師として、臨床心理士としての立場から、問題提起を行い、教職員の資質向上の一助となっている。

個別のケース会議に参画し、指導助言を行っている。

【平成27年度の取組み状況】

問題の課題解決に向けた相談体制を構築している。各校月2回程度の派遣であるが、個々の多様なケースに応えていけるよう、管理職が窓口となって、相談の受付を行っている。

校内研修の研修講師として、学校へ出向き、事例のケース検討や、講演を実施する。

学校でのいじめ事象が生じた際に、学校いじめ対策委員会に参画し、課題解決に向けた助言を与える。

4. 点検・自己評価

相談ケースのニーズが多く、対応しきれていない。発達障がいに関することや、不登校に関すること、子育てに関する事など、多様な問題に対応していくには、時間がかかる。

学校を中心にして相談の調整を行っているが、校区を越えての相談や、専門性に応じた相談など、柔軟な対応が必要であると感じる。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (人・件)	H27計画 (人・件)
小学校長期欠席児童数 (30日以上) (人)	46	45
相談件数(件)	1,133	1,100

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
小学校スクール カウンセラー配置事業	2,650	3,622

6. 今後の課題

【新たな課題】

いじめ問題等、スクールカウンセラーだけでは解決できない問題に関する相談があった際に、学校におけるいじめ問題対策委員会等との連携が必要になる。しかし、時間的に制約がある場合、相談を受けるだけで、教職員と連携した課題解決が行いにくい現状がある。

また、不登校の背景にある児童虐待の問題もあらたな課題として現れている。受け身ではなく、アウトリーチで支援を行っていく為にも、勤務時間の増加も課題である。

【継続課題】

拠点校への配置になるので、相談が遠方になる場合があることや、発達障がいに関する相談が増え、学校の体制等と、連携して解決していけなければならない問題が継続して起こっている。

また、小学校のスクールカウンセラーから、中学校のスクールカウンセラーへの引き継ぎや、ケースの移管等についても、連携していくには、時間が足りない。

【昨年度の評価による課題等】

縦と横のつながりを構築し、立体的な支援が行えるようにしていく必要がある。

また、ケースによっては、スクールソーシャルワーカーも交えて関係機関を含めた支援策について検討していく必要がある。

担当課名

指導課

1. 事務事業名

○小学校わくわくスタート事業

2. 事業概要

幼児が就学予定の小学校において、体験入学や保幼小交流活動を行うことで、小学校生活への不安を解消し、期待がもてるようにし、入学当初から学校生活や学習活動をスムーズにスタートできることをねらいとする。保護者対象に授業参観や入学説明会を実施し、就学予定児の保護者の不安を解消することもねらいとする。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

前年度の各校の取組みを交流することで、各校の活動を見直し、取組みがより充実するように取り組んだ。幼小中一貫教育が全中学校区でスタートして4年目となり、公立幼稚園と小学校との交流内容はより深まった。

また、市内にあるすべての幼稚園、保育所(園)と小学校が合同で研修する機会をもち、相互理解を深めることで保幼小の段差をなめらかにするための取組みの幅が広がった。

【平成27年度の取組み状況】

小学校が中心となって年間計画を立て、幼稚園・保育所(園)との交流を進めていく。例としては、プールや校庭の開放、学校行事への招待、1年生や5年生との交流活動、入学前の引継ぎや入学後の情報交流、保護者向け入学説明会等である。給食交流については、市より一定の条件を示し、アレルギー等の事故に細心の注意を払いながら実施することを確認している。

また、今年度も保幼小合同研修を夏季休業中に予定している。

4. 点検・自己評価

保幼小教員・保育士がそれぞれの教育・保育についての相互理解を深めながら、さまざまな交流の機会を設定していったことで、就学予定児が安心して小学校生活のスタートを切ることができた。

しかし、小学校区により取組み内容に軽重があるので、他校区の取組みを共有しながら、さらなる内容の充実に努めていく必要がある。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (人・回)	H27計画 (人・回)
就学前幼児対象事業参加者数(人)	600	600
保護者対象事業回数(回)	20	20

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
わくわくスタート事業	299	300

6. 今後の課題

【新たな課題】

- 幼稚園、保育所、私立の教育課程から小学校との日程及び交流内容の希望の擦り合わせが難しい
- 各保育所園の立地条件や園児数から、活動内容に差が生じてしまう

【継続課題】

保幼小連携の拡大・年間を通じた交流・各小学校区の特色ある取組み

【昨年度の評価による課題等】

- 活動のさらなる充実
- 私立の幼稚園は、校区が広範囲に及ぶため、引率の面など課題が残る
- 給食体験は園児の楽しみな活動の一つとなっているが、アレルギー問題など課題が散見される

担当課名

指導課

1. 事務事業名

○スタディ・アフター・スクール事業

2. 事業概要

学力向上を図るには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切である。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を中心に遊び・スポーツ等の活動を行うことを通して、自学自習力を含めた学力やコミュニケーション能力を育成する。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

本事業開始より10年目を迎えた。児童や指導している学生の間でも、本事業の趣旨が十分に理解され、定着している。内容も年を経るごとに充実してきている。効果の測定については、昨年度と同じアンケート調査を実施し、経年比較を行った。学生の確保については、大学側への働きかけもあり良好であった。

【平成27年度の取組み状況】

本事業の趣旨が保護者や児童にも十分理解され、定着している。学生の授業時間増加により、指導員の確保が難しいものの、各校内容については充実している。学生も新しいメンバーを取り込み、継続的に活動が出来るよう自主的に運営をしてくれている。

今年度も児童や保護者へのアンケートを実施し、実態把握をした上でよりよい取組みを考えていきたい。

4. 点検・自己評価

学力実態調査等で学力向上の傾向が見られるが、まだまだ自学自習の力は定着していないので、今後より充実した取組みが求められる。アンケート等で保護者の思いや児童の学習意欲、学習習慣の定着について調べることでどんな取組みが必要なのかが見えてくる。

また、本事業は長期的に取り組む必要があり、単年度の値はあくまでも、目安であるが、取組みの内容を参加したことのない児童や保護者に伝えることで、事業の充実は図れると考えている。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (人・%)	H27計画 (人・%)
参加児童数(人)	552人	518人
アンケートによる学習意欲向上(%)	90.3	100.0

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
柏原市スタディ・アフター・スクール事業委託料	4,687	5,788
柏原市スタディ・アフター・スクール専門指導員報酬費	3,778	4,020

6. 今後の課題

【新たな課題】

- 学習意欲向上に対して約90%をこえる肯定的な回答を得た。今年度はさらに向上するような取組みが必要と考える
- 放課後児童会への参加方法についても、今後は弾力的に運営していきたいと考える

【継続課題】

- 学生の確保の問題
- 少子化に伴い、児童数の減少からSAS参加対象の児童が年々減少する傾向

【昨年度の評価による課題等】

学生同士のつながりを中心に、大学側の働きかけもあって指導員の人数確保ができています。

5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名

指導課

1. 事務事業名

○幼・小・中一貫教育推進事業

2. 事業概要

幼・小・中の一貫教育を推進するに当たり、各中学校区において実態に応じた取組みを推進するために幼小中一貫教育推進教員を配置する。併せて、各中学校区において教育課程の研究・開発を行う。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

幼小中一貫教育推進教員の活用報告書を各校において作成し、推進教員の活動が適正かどうかを確認し、必要に応じて学校に対して指導助言を行った。

また、各中学校区における幼小中一貫教育取組計画書を、中学校区で作成したものを、点検している。また年間2回各中学校区を巡回し、ヒアリング及び幼小中一貫推進教員の授業観察を実施することで、幼小中一貫教育の取組み成果を確認し、指導助言を行うことで、幼小中一貫教育の更なる推進を目指している。

【平成27年度の取組み状況】

中学校区ごとの幼小中の教職員が一堂に会し、教職員研修をそれぞれで実施し、幼小中一貫カリキュラムの作成及び効果検証に現在取り組んでいる。

また、各中学校区における特色ある活動をPDCAサイクルで行い、深化統合していけるように、支援していく。

そして、今年度は教育月間全体会において、これまでの成果を発表するとともに、児童生徒会の交流についても機会を設け、計画的にリーダーを育成し、学校を活性化させていく。

4. 点検・自己評価

全市的な幼小中一貫教育の推進に伴い、中学校区の各学校園が別々の目標や研究テーマを掲げて実践研究するよりも、中学校区で統一された研究に取り組む方が効果があると考えことから、今後は更なる幼小中一貫教育の推進のため、中学校区で子どもの実態や地域の実態に即した特色ある取組みを推進することが大切であると考え。

また、施設分離型の幼小中一貫教育のメリットを点検し、評価をもとに、今後の柏原市の幼小中一貫教育の在り方を検討していく。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (カリキュラム数)	H27計画 (カリキュラム数)
小中一貫カリキュラムの作成	6	6

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
幼小中一貫教育 推進事業	54,131	44,329

6. 今後の課題

【新たな課題】

今年度、柏原中学校区での施設一体型小中一貫校建設を検討することとなった。施設一体型となると、教員の小中相互指導の可能性も出てくる。今後の進み方によっては両方の教員免許を持つ必要性もあるなど、どのように対応するのか検討していく必要がある。

また、地域との連携をより一層深めていくことで、地域の中にある学校として位置づけられていく。したがって、開かれた学校づくりに関係機関を交えた一層の努力が必要と考える。

【継続課題】

○各校種をスムーズにつなぐためのカリキュラムづくりや教員間及び幼児、児童、生徒間の活発な交流を図る

○「あんじょう」の実践研究を行い、よりよい幼小接続プランの実践を積み重ねる

○小学校での教科担任制を拡充に結びつけ、専門性を豊かな授業を実施し、英語教育の充実を図る

○繋がりのある教科カリキュラムをもとに、学力向上へと結び付けていく

【昨年度の評価による課題等】

教職員の合同研修や、授業交流等を充実させ、授業力を向上を目指すことで、学習意欲や学力の向上を図る。

また、生活指導上の課題の解決を目指し、学校間における情報を共有し、課題を明らかにしてその対応に一体となって取り組む。

担当課名

指導課

1. 事務事業名

○進路選択支援事業

2. 事業概要

市内に在住する子どもが家庭の事情や経済的理由により進路をあきらめることのないように、また進学後も中退することのないよう支援するために、相談窓口を設置し相談員を配置する。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

進路選択に係る相談業務を週4回に、毎週月曜日～木曜日(午前9時～午後5時)とし相談業務を行った。

相談窓口を広く周知するため、市役所本庁の案内窓口、健康福祉部窓口等にもチラシを置き、進路選択支援窓口を紹介している。また、市の広報誌にも毎月案内を掲載した。

月に2・3件ペースで相談があり、主は高校進学に関する内容で電話相談が中心であった。

各中学校においても、卒業前に3年生全員に進路選択支援事業についてのチラシなどを配布し、卒業後の進路相談についても周知するようにした。

【平成27年度の取組み状況】

進路選択に係る相談業務を週に4回、月曜日～木曜日(午前9時～午後5時)柏原市教育研究所において行っている。

また、相談窓口を広く周知するため、市役所本庁の案内窓口、健康福祉部窓口等にもチラシを置き、進路選択支援窓口を紹介している。市の広報誌にも毎月案内を掲載している。

各中学校においても、卒業前に3年生全員に進路選択支援事業についてのチラシを配布し、卒業後の進路相談についても周知するようにしている。

4. 点検・自己評価

柏原市教育研究所に相談員として、非常勤嘱託職員を配置し、進路選択に係る相談業務を行うことで、市民からの奨学金の問い合わせ、授業料減免についての問い合わせがある。社会福祉関係や府教育センター・府育英会・学生支援センターなどに相談窓口があるが、身近なところに相談窓口を設置する必要がある。

また、教育研究所に相談窓口を設置したことにより、相談日数を増やすことができる。さらに広く市民に知らせていくため、学校や福祉との連携を図る。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (件)	H27計画 (件)
相談件数	30	30

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
相談員報酬	1,916	2,010

6. 今後の課題

【新たな課題】

家庭の経済状況と子どもの希望が十分に話し合われず、いざ合格となってから金銭問題で軋轢が生じている。

【継続課題】

さらに広く市民に知らせていくための広報活動。
また、学校や福祉と連携をはかり進路学習の取組みを進める。
無償化に関する情報が十分周知されておらず、窓口対応が必要。

【昨年度の評価による課題等】

奨学金などの制度を知らないために進学をあきらめるケースがあり、相談窓口を広く周知することにより家庭の事情や経済的理由により進学を断念したり、中退することの無いよう継続的な支援が必要である。

		担当課名	指導課
1. 事務事業名			
○奨学基金貸付事業			
2. 事業概要			
<p>柏原市奨学基金条例と奨学金規則に基づき、本市に住所を有し、高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程に在学して、向学心に富み学資の支弁が困難と認められる者に対して奨学金の貸付を行う。奨学生は応募者の中から選考委員会の選考を経て教育委員会が決定する(1学年につき10名程度を基準とする)</p> <p>貸付額は一人につき総額25万円(初年度15万円、第2・3学年はそれぞれ5万円)である。</p> <p>奨学金は、学校卒業後半年賦で12,500円を返還する。</p>			
3. 主な取組み状況		…(実績・成果・反省点など)	
<p>【平成26年度の取組み状況】</p> <p>柏原市奨学金規則に基づき4月に、平成26年度柏原市奨学生選考委員会を開催し6名の奨学生が選考された。</p> <p>前年の7名から大きな変化はなく、応募する生徒が少ない状態は続いている。</p> <p>考えられる要因として、平成22年度から実施された国の費用による「高等学校等就学支援金」と大阪府の費用による「私立高等学校等授業料支援補助金」がある。本制度により公立高等学校(全日制、定時制、通信制)及び私立高等学校については、所得に応じて授業料を無償化及び支援するということにより、従来経済的な事由により奨学金制度を利用していた家庭が減少した傾向にあると思われる。市の「広報かしわら」12月号～翌年3月号で柏原市民への広報活動として掲載した。</p> <p>11月には市内各中学校へ平成26年度柏原市奨学金貸付申請の案内を送付した。</p>			
<p>【平成27年度の取組み状況】</p> <p>柏原市奨学金規則に基づき4月に、平成27年度柏原市奨学生選考委員会を開催し6名の奨学生が選考された。</p> <p>昨年同様応募者が少なく、国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度、平成23年度から大阪府の費用による「高校等の授業料無償化の拡大」実施によるものと思われる。こちらからも、この制度の案内を積極的に各校に呼び掛けた。</p>			
4. 点検・自己評価			
<p>「公立高校授業料無償化」が実施され、応募者が減少しているが、厳しい経済情勢の中、全ての子どもたちが安心して進学できている状況とは考えにくい。金銭的に困難な奨学生にとってこの制度は役立っている。</p>			

5. 成果指標

指標名	H26実施 (%)	H27計画 (%)
新規応募者に対する貸付率	100	100

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
奨学金貸付金	1,500	2,150

6. 今後の課題

【新たな課題】

応募者の減少により、比較的高収入な世帯の奨学金認定がある。今年度の選考委員会でも議題に上り、受付段階で高収入な世帯には、出来る限りの詳細を聞くような体制を取るように決めた。

また、返還金滞納者の話題になり、親が代理で申し込みするケースが多いので本人が借りていることを知らない家庭もあるのではないかとこの質問があり、申請段階でのチェック体制を来年度以降整理していきたい。

【継続課題】

○平成22年度から実施された国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度や、平成23年度から実施の大阪府の費用による「高校等の授業料無償化の拡大」など、柏原市奨学金制度も社会的ニーズや国・府の制度の変化により考慮すべき部分がみえる

○返還金滞納者への対応

【昨年度の評価による課題等】

○中退者が出た場合、未返還に陥ってしまうケースが散見される

○新たな奨学金対象者(大学、短大、専門学校等への進学)に向けての基金の設立等検討が必要

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 こども育成課(子育て支援課)

1. 事務事業名

○幼稚園預かり保育事業

2. 事業概要

幼稚園の通常の教育時間終了後、保護者の希望により家庭的な環境において在園児を当該幼稚園で預かり、在園児の遊びや異年齢交流の場を提供し、保育することで、保護者の子育てを支援する。

3. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

前年度に引き続き、堅上幼稚園・堅下北幼稚園では教育時間終了後17時まで、また、長期休業中にも実施した。他4園では、週3日午後4時まで実施した。

預かり保育事業は保護者にもすっかり浸透し、園の説明会やチケット販売もスムーズに進められた。

(子育て支援課)

【平成27年度の取組み状況】

今年度は子ども・子育て支援新制度の施行により、事業の法的根拠が児童福祉法第6条の3第7項に置かれ、一時預かり事業(幼稚園型)として事業類型が整理された。

事業の実施主体を市町村と位置づけ、条例及び規則にて保育料を定めている。

チケット販売制を廃止し、保育料の徴収方法を現金徴収としている。

実施日・時間はこれまでどおりとし、引き続き保護者の利用拡大に努める。

(こども育成課)

4. 点検・自己評価

在園児数の減少により利用延べ人数は減少している。母親が就労している家庭では利用ニーズは高いものと思われるが、希望者が居ないため実施しない日もあることから、利用率の向上は継続した課題である。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (日・人)	H27計画 (日・人)
1園あたりの実施日数(日)	117	120
参加園児数(のべ人数)	8,958	9,000

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
消耗品費(教材費)	83	60
預かり保育指導員賃金	2,318	1,663

6. 今後の課題

【新たな課題】

保護者の新たなニーズとして、保育時間の延長や時間単位での預かり、長期休業中を含めた実施日増などがある。

【継続課題】

【昨年度の評価による課題等】

(6) 教科書・その他の教材に関すること

担当課名

指導課

1. 事務事業名

○教科書採択に関すること

2. 事業概要

地教行法及び無償措置法に基づき、設置管理者である市教育委員会が使用する教科書を決定する。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

平成27年度使用教科用図書の採択にあたり、小学校は平成26年度教育委員会議で採択された教科書を、中学校は平成23年度の選定委員会での決定通り同じ教科書を使用する答申を教育委員会へ行った。6月上旬より7月中旬まで教科書センターにて教科書の展示を行う旨、市の広報に記載するなどして市民への周知に努めた。

【平成27年度の取組み状況】

平成28年度中学校使用教科用図書の採択にあたり、選定委員会を開催し、調査員を任命し、調査報告書を基に会議を開き、柏原市の中学生にとってよりよい教科用図書を教育委員会へ答申を行う予定である。

6月上旬より7月中旬まで教科書センターにて教科書の展示を行う旨、市の広報に記載するなどして市民への周知にも努めている。

4. 点検・自己評価

5. 成果指標

指標名	H26実施 (回)	H27計画 (回)
教科用図書選定委員会 開催回数	2	2

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
選定委員報償費	30	30

6. 今後の課題

【新たな課題】
特になし

【継続課題】
審議により多くの時間がかかり負担が増えている。

【昨年度の評価による課題等】
特になし

(6) 教科書、その他の教材に関すること

担当課名

学務課

1. 事務事業名

○教科書無償配布

2. 事業概要

大阪府教育委員会を通じて、文部科学省に次の報告を行う。

- ・教科書の発行に関する臨時措置法にもとづき、次年度の需要数の報告
- ・義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律施行令に基づき、受領数の報告(4期)

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

適切に報告できている

【平成27年度の取組み状況】

適切に報告できている

4. 点検・自己評価

文部科学省の集計システムに基づき報告するので、特に課題はない。

5. 成果指標

指標名	H26実施 ()	H27計画 ()

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)

6. 今後の課題**【新たな課題】**

特になし

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(7) 校舎、施設、設備の整備に関すること

担当課名

教育総務課

1. 事務事業名

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| ○小学校施設管理事業 | ○中学校施設管理事業 | ○小学校耐震化事業 |
| ○小学校施設整備事業 | ○中学校施設整備事業 | ○中学校耐震化事業 |
| ○小学校教育振興事業 | ○中学校教育振興事業 | |

2. 事業概要

快適な教育環境づくりを図るため、施設の新設、光熱水費などの維持管理や教材等の充実、管理上必要な保守点検等の専門業務の委託を行う。学校施設を良好に維持し、安全性、耐久性の確保を図るため、適切な修繕を行う。また、子どもたちの安全の確保及び地域の防災施設としての観点から、学校施設の耐震化を推進する。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

■平成26年度主な施設管理事業

光熱水費 小学校 48,394,211円 中学校 30,803,541円
 修繕料(施設) 小学校 11,625,759円 中学校 7,592,303円
 給食リフト、エレベーター保守点検委託料
 小学校 給食リフト・・・781,920円 エレベーター・・・1,080,864円
 警備業務委託料

小学校 619,440円(機械) 中学校 19,778,256円

■平成26年度主な施設整備事業

各小学校空調設備工事 ... 12,177,000円(設計 469,800円、工事 11,707,200円)

■平成26年度主な教育振興事業

教育用パソコン賃借料 小学校 9,038,400円 中学校 6,382,488円

■平成26年度主な校舎耐震化事業(※は平成25年度からの繰越事業)

※堅下小学校校舎耐震化工事 ... 142,467,120円(監理業務 1,745,280円、工事 140,721,200円)
 ※堅下北小学校校舎耐震化工事 ... 93,768,840円(監理業務 1,782,000円、工事 91,986,840円)
 玉手小学校校舎耐震化工事設計業務委託料 ... 3,218,400円
 国分小学校校舎等耐震化工事設計業務委託料 ... 5,088,960円
 国分中学校校舎等耐震化工事設計業務委託料 ... 2,397,600円
 柏原小学校校舎耐震診断 ... 2,680,560円
 柏原東小学校校舎耐震診断 ... 2,447,280円
 柏原中学校校舎耐震診断 ... 12,410,280円

【平成27年度の取組み状況】

■平成27年度主な施設管理事業

警備業務委託料 小学校 620,000円(機械) 中学校 19,779,000円

■平成27年度主な施設整備事業

各小学校空調設備設置工事 ... 28,303,000円(設計 1,551,000円、工事 26,752,000円)
 各中学校空調設備設置工事 ... 23,456,000円(設計 1,213,000円、工事 22,243,000円)

■平成27年度主な教育振興事業

教育用パソコン賃借料 ... 小学校 6,026,000円 中学校 4,255,000円

■平成27年度主な校舎耐震化事業

玉手小学校校舎耐震化工事 ... 58,865,000円(監理業務 1,410,000円、工事 57,455,000円)
 国分小学校校舎等耐震化工事 ... 163,297,000円(監理業務 3,314,000円、工事 159,983,000円)
 国分中学校校舎耐震化工事 ... 49,357,000円(監理業務 1,249,000円、工事 48,108,000円)
 小・中学校校舎等耐震化工事設計業務(柏原小・柏原東小・柏原中) ... 61,163,000円

■施設一体型小中一貫教育校建設の検討 民間活力導入等計画策定委託料 ... 7,929,000円

4. 点検・自己評価

(平成26年度事業の点検と平成27年度の課題)

学校施設は老朽化が進んでいるところが多く、平成26年度において、平成25年度の繰越事業として堅下北小学校、堅下小学校2校で校舎の耐震化工事を行った。

平成27年度は玉手小学校、国分小学校、国分中学校の校舎等の耐震化工事を実施する。

柏原・柏原東小学校、柏原中学校については校舎一体型一貫校としての建設が、民間活力導入等計画を策定を委託することにより、事業の可能性も含め検討することになる。

柏原・柏原東小学校の校舎耐震化に向けた事務も並行して実施していく予定である。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (%・件)	H27計画 (%・件)
校舎耐震診断業務委託 (件)	3	0
校舎耐震化工事設計業務委託 (件)	4	3
校舎耐震化工事監理業務【小・中学校】 (件)	(繰越)2	3
校舎耐震化工事【小・中学校】 (件)	(繰越)2	3

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
施設管理費	171,805	181,258
施設整備事業	24,034	57,519
教育振興事業	33,492	29,651
耐震化事業	28,243 (繰越) 236,236	332,682

6. 今後の課題

【新たな課題】

本市の小・中学校校舎の耐震補強工事時に大規模改修工事を含めて実施しているため、耐震補強工事の対象外「建築基準法が改正された昭和56年6月以降の新基準の建物及び耐震診断の結果、新基準であるIS値0.6以上の校舎等」である小・中学校の校舎については、耐震補強工事を実施する必要がないため、大規模改修工事を別に行うことになる。このことにより、耐震補強工事が全て完了する平成28年度までは、大規模改修の今後の計画ができない状況である。

柏原小学校、柏原東小学校、柏原中学校を柏原中学校の敷地内で施設一体型・小中一貫校として建設することをPFI事業でできないかを検討することとなった。

【継続課題】

老朽化した校舎を、財政難の中で建替えを含め、どのように維持管理を進めていくかが課題となる。

【昨年度の評価による課題等】

小・中学校の洋式トイレの増設と、普通教室等へのクーラー設置は喫緊の課題として取り組んでもらいたい。

空調設備の設置については議会からも決議が出され、平成28年度からの計画作成を求められている。

(7) 校舎、施設、設備の整備に関すること

担当課名 こども育成課(子育て支援課)

1. 事務事業名

- 幼稚園施設管理事業
- 幼稚園施設整備事業

2. 事業概要

快適な教育環境づくりを図るため、施設の新設、光熱水費などの維持管理や教材等の充実、管理上必要な保守点検等の専門業務の委託を行う。
幼稚園施設を良好に維持し、安全性、耐久性の確保を図るため、適切な修繕を行う。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

■平成26年度主な施設管理事業

光熱水費…………… 3,540,752円

修繕料(施設)……… 1,227,420円

警備業務委託料…… 363,888円(機械)

■平成26年度主な施設整備事業

宮繕工事

国分幼稚園玄関ドア改修工事 …… 658,800円

宮繕工事設計業務委託料

その他宮繕工事設計業務…… 0円

(子育て支援課)

【平成27年度の取組み状況】

■平成27年度主な施設管理事業

光熱水費…………… 3,600,000円

修繕料(施設)……… 2,000,000円

警備業務委託料…… 364,000円(機械)

(こども育成課)

4. 点検・自己評価

(平成26年度事業の点検と平成27年度の課題)

平成26年度においては老朽化で片側の扉が開かなかった国分幼稚園の玄関ドアを改修した。平成27年度においては柏原西幼稚園のプール漏水補修、玉手幼稚園の老朽化した倉庫の撤去、遊具の補修等を修繕で行う予定をしている。

5. 成果指標

指標名	H26実施 ()	H27計画 ()

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
幼稚園施設管理費	7,036	8,317
幼稚園施設整備事業	659	0

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

幼稚園施設については老朽化しているところが多く、今後も施設維持のため修繕は必要となってくる。

【昨年度の評価による課題等】

(8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること

担当課名

学務課

1. 事務事業名

- 校長の研修に関すること
- 事務職員の研修に関すること

2. 事業概要

○校長研修として、教職員の評価育成システムと服務管理と人事異動について校園長会義を通じて実施

○事務職員研修を1回、事務説明会を3回実施した。内容は、生活福祉課保護係長を講師に招聘し、生活保護についての研修を行った。説明会は、就学援助事務と休暇等について、共通理解を図るために実施

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

- 評価育成者研修に関しては、評価の客観性を高めるために、評価材料を工夫するよう徹底できた
- 事務職員研修では、生活保護基準や保護係と学校との連携について、事例に基づき具体的な学習をした
- 事務職員説明会は、共通理解を図るために、「就学援助事務」、「休暇」、「給食事務」等をテーマとして実施した

【平成27年度の取組み状況】

研修内容に変更はあるものの同様に実施する。

4. 点検・自己評価

- 適切な研修が開催できた
- 中学校での事例研修、情報交換により、経験の浅い事務職員を中学校区の事務職員全体で支えるような体制が構築されつつある

5. 成果指標

指標名	H26実施 ()	H27計画 ()

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)

6. 今後の課題

【新たな課題】

パワーハラスメントやセクシャルハラスメントに関する研修が必要である。

【継続課題】

- 評価の客観性を高める工夫が必要である
- 保護者、生徒の授業評価の反映が義務付けられたことによる、新たな課題が出てくることが予想される
- 事務職員に臨時主事や若い職員が増えているので今後も認定事務等の研修が必要である

【昨年度の評価による課題等】

上記に同じ

担当課名

教育総務課

1. 事務事業名

○小学校運営事業

- ・小学校安全監視員配置業務
- ・通学路警備業務

2. 事業概要

小学校において、来校者等のチェックや不審者を発見した際の通報等、児童が安全な教育環境で安心して活動できるよう安全監視員を各校に配置する。

また、特に通学区域が広域であるなど安全確保が必要な堅下南小学校と国分東小学校の通学路に警備員を配置する。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

平成26年度は、各校に1人安全監視員を配置した。登下校時においては、校門に立って児童の安全確保に努めた。(廃校による1校減のため、委託料は平成25年度から減)

また、通学路の安全確保のため、特に堅下南小学校と国分東小学校の通学路の警備を児童の登下校時に各2名の警備員を配置した。

【平成27年度の取組み状況】

事業内容に全く変更はなく、平成26年度と同様に取り組む。

4. 点検・自己評価

(平成26年度事業の点検と平成27年度の課題)

児童に安全で安心な教育環境を提供することは、何よりも重要な課題である。小学校への安全監視員の配置及び通学路の警備は、登下校時の児童の安全を守るために成果をあげているが、今後も事業を継続していく必要がある。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (校)	H27計画 (校)
安全監視員配置校	10	10
通学路警備実施校	2	2

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
小学校安全監視員配置業務委託料	14,036	14,424
通学路警備業務委託料	4,944	4,945

6. 今後の課題

【新たな課題】

小学校安全監視員配置業務は、補助金の「学校安全対策交付金」がカットされ、全額市の負担となったため業務時間1日10時間を8時間以内に短縮し実施をしているが、その業務時間で、児童の安全上問題がないか今後も状況観察を続けていく必要がある。

【継続課題】

【昨年度の評価による課題等】

(9) 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関すること

担当課名

学務課

1. 事務事業名

- 健康診断に関すること
- 就学時検診に関すること
- 非常災害時の対応に関すること
- 学校保健会に関すること
- 児童・生徒の予防に関すること
- 日本スポーツ振興センター事務に関すること

2. 事業概要

- ①市立小・中学校の児童生徒及び教職員の健康保持、増進のため定期健康診断その他の検査を実施し、学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療に寄与する
- ②市立小・中学校、幼稚園における保健活動の推進に寄与することを目的とし、医師会関係者、学校医、校園長、保健主事・養護教諭等の学校保健関係者等によって学校園保健会を構成し、学校園でのO-157、新型インフルエンザ等の安全衛生管理に取組み、保健教育の普及啓発等を実施する。その活動の一環として、年1回、学校園保健会主催による講演会の開催を行っており、市教委ではその事務局としての役割を担っている
- ③小学校入学前の児童の健康診断を実施し、疾病等の早期発見を行う
- ④光化学スモッグ予報・警報等の発令時、市立小・中学校、幼稚園への伝達を行う
- ⑤市立小・中学校の管理下における児童生徒の災害について、その保護者に対し災害共済給付(医療費等の支給)がなされるよう、掛金支払、加入手続、給付申請、給付金受入、保護者口座への支払等の事務を行う

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

- ①結核健診、心臓検診、ぎょう虫検査、尿検査、内科検診、耳鼻科検診、歯科検診、眼科検診を実施し、疾病等の早期発見を行い、疾病の予防、治療につなげることができた。教職員については、定期健康診断の実施によって、疾病の予防、治療につなげることができた
- ②学校園保健会主催で、講演会を開催し、児童生徒・園児の保護者、学校保健関係者等に保健教育の普及啓発を行うことができた
- ③就学(園)時健診を実施し、その検査結果について、入学(園)後の保健管理・保健指導に役立てることができた
- ④発令時、迅速に伝達することにより、光化学スモッグによる健康被害を防ぐことができた
- ⑤災害共済給付(医療費等の支給)されることにより、保護者の医療負担を軽減することができた

【平成27年度の取組み状況】

上記と同じ内容を取組む。

4. 点検・自己評価

- 幼稚園保健対策事業、小学校保健対策事業、中学校保健対策事業のどれもスムーズに実施でき、園児・児童・生徒の健康管理、学校園での教育の下支えができた
- 災害共済給付(医療費等の支給)されることにより、保護者が負担する医療費等の軽減が図られた

5. 成果指標

指標名	H26実施 (%)	H27計画 (%)
定期健康診断 受診率	100	100

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
健康診断 (児童生徒)	10,896	11,430
健康診断 (教職員)	1,279	2,174
就学時健診	858	930
日本スポーツ振興 センター負担金	5,138	5,121

6. 今後の課題

【新たな課題】

- 大阪府医師会の「学校における感染症サーベイランス」事業の廃止にともない、国立感染症センターが開発運用する「学校欠席者情報収集システム」の導入を次年度より行う
- 災害共済給付(医療費等の支給)の手続きに関して、パソコンソフトを使用してのオンライン入力を実施する方法を検討中である

【継続課題】

- スムーズな保健対策事業の実施が課題である
- 各種の健康診断の医師の確保やスタッフの確保

【昨年度の評価による課題等】

上記に同じ

(10) 学校その他の教育機関の環境衛生に関すること

担当課名

学務課

1. 事務事業名

- 学校プールの水質検査
- 学校飲料水の水質検査

2. 事業概要

- ①文部科学省の「学校環境衛生の基準」の規定に基づき、年1回、市立小・中学校のプールの水質検査を実施する(各学校園では、プール使用に応じて随時検査を実施する)
- ②文部科学省の「学校環境衛生の基準」の規定に基づき、年1回、市立小・中学校の飲料水の検査を実施する

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

例年、プール水質検査および飲料水水質検査を、学校薬剤師会に委託しており、検査を実施し安全確認することによって、プールや飲料水を使用する児童生徒・幼児等の健康を守ることができた。

【平成27年度の取組み状況】

上記と同じ内容で取組む

4. 点検・自己評価

例年、プール水質検査および飲料水水質検査を、学校薬剤師会に委託しており、検査を実施し安全確認することによって、プールや飲料水を使用する児童生徒・幼児等の健康を守ることができた。

5. 成果指標

指標名	H26実施 ()	H27計画 ()

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
プール水質検査	309	318
飲料水検査	153	165

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし

担当課名

教育総務課

1. 事務事業名

- 学校給食組合負担金
- 中学校給食実施に関すること

2. 事業概要

○柏原市と藤井寺市が昭和45年に事務組合「藤井寺柏原給食センター」を設立し、共同調理を行っている。給食センターの管理運営に要する経費を、藤井寺市と共同で負担している
 ○各中学校の配膳室の設置及び整備を平成25年度に行い、平成26年4月から、中学校給食を実施した

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

平成26年度給食センターの管理運営に要する経費
 ・藤柏学校給食組合負担金 285,366,000円

【平成27年度の取組み状況】

平成27年度給食センターの管理運営に要する経費
 ・藤柏学校給食組合負担金 302,780,000円

4. 点検・自己評価

5. 成果指標

指標名	H26実施 (%)	H27計画 (%)
小学校給食供給率	100	100
中学校給食供給率	100	100

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
藤柏学校給食組合 負担金	285,366	302,780

6. 今後の課題

【新たな課題】

平成27年4月の改正地教行法の施行に伴い、確認を行ったところ、給食組合に教育委員会が設置されていないことが判明したため、関係機関と協議の上、設置に向けて事務を進めることとなった。

【継続課題】

○平成23年3月25日に藤井寺市・柏原市中学校給食協議会を設置し、平成26年に中学校給食実施に至った。現給食センターの新たな施設設備、それに伴う改修工事及び人員配置増などの必要経費等の課題が山積している

○学校給食組合の給食センター施設については、第1センターが昭和46年に稼働し、第2センターが昭和50年から稼働しており、施設の経過年数が37年以上経過し、老朽化及び耐震化の問題や、現在の負担金以外にも多額の費用負担に近い将来必要になる

【昨年度の評価による課題等】

担当課名

学務課

<p>1. 事務事業名</p>	<p>○配膳員の配置に関すること ○給食費未納対策に関すること</p>
<p>2. 事業概要</p>	<p>○小学校および中学校に給食配膳員を配置することで、準備や後片付けが円滑に進み、時間内に給食を終え午後からの授業時間を確保する ○給食配膳員の衛生管理として、月2回検便検査を実施する ○学校給食費対策委員会で、滞納者への対応を検討し、給食理事会に報告する</p>
<p>3. 主な取組み状況</p>	<p>…(実績・成果・反省点など)</p> <p>【平成26年度の取組み状況】</p> <p>○各小学校に2名、中学校に1名または2名の給食配膳員を配置し、1日4時間の配膳業務と配膳室の衛生管理に取り組んでいるので、給食時間が予定通り進み授業時間が確保できている ○新たに発足した学校給食対策委員会、各学校および学校給食会事務局が連携して、未納対策や徴収業務を行う</p> <p>-----</p> <p>【平成27年度の取組み状況】</p> <p>○小学校及び中学校の給食配膳業務は、平成26年度と同様に実施している ○学校給食対策委員会、各学校および学校給食会事務局が連携して、未納対策や徴収業務を行う</p>
<p>4. 点検・自己評価</p>	<p>○給食配膳員の配置により、時間内に給食が終わり、授業に影響がでることはなかった ○配膳室の衛生管理に問題なく、安全に給食が実施できている ○中学校給食が始まり未納の増加が予想されるが、学校給食会事務局が徴収事務を行うことで、効果を上げることができる</p>

5. 成果指標

指標名	H25実施 ()	H26計画 ()

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
小学校給食配膳 員配置	11,918	12,136
中学校給食配膳 員配置	4,519	4,991

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし。

【継続課題】

給食費の未納および滞納をなくす。

【昨年度の評価による課題等】

特になし。

①2 社会教育に関すること

担当課名

社会教育課

1. 事務事業名

- 生涯学習情報の提供
- 成人式開催事業
- 青少年関係団体の育成・連携
- 社会教育団体の育成・連携
- 自然体験学習
- 社会教育の推進(社会教育委員会議、日本語教室)
- 家庭の教育力の向上
- 青少年の体験学習(講座・通学合宿・キャンプ場)の推進
- 放課後子どもプラン(放課後児童会、放課後子ども教室)

2. 事業概要

○多種多様な生涯学習事業の実施や情報を提供することで、市民の学習意欲を支援する。また、市民の一人ひとりが自発的な学習を通して自己実現を図り、地域社会の中で生涯学習を通じた人との連携を創出することも目的とする
 ○次代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで安全・安心して子どもたちを育てる環境を構築する

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

- 青少年講座の参加率アップを目的として、「広報かしわら」による募集だけでなく、小学校等にチラシを配布した結果、予想以上の参加率アップにつながった
- 放課後児童会の条例を一部改正し平成27年4月1日より対象児童を1年から6年生とする。また、運営に携わる児童会の指導員を厚生労働省令に基づき放課後児童支援員・補助員と改める要項を定める
- 市民文化会館の公募を行い、平成27年4月1日から5年間の指定管理者として「よしもとグループ」が選定された
- 竜田古道の里山公園内に自然体験学習施設を設置すると同時に、青少年キャンプ場解体工事を完了させた

【平成27年度の取組み状況】

- 青少年講座のさらなる参加率アップを目的として、「広報かしわら」による募集だけでなく、小学校等にチラシを配布し、実施講座の内容見直しを図る
- 機構改革により放課後児童会業務、家庭の教育力の向上業務は子ども未来部に移管されるが連携してサポート体制を構築する
- 放課後子ども教室の活性化を目指し、10校での完全実施を目標とする。また、指導員の活性化を目指し公募による方策を実施する
- 都市整備部より委任を受け、竜田古道の里山公園内自然体験学習施設を運営する。また、平成28年度より公園全般の管理運営を行う指定管理者を募集する

4. 点検・自己評価

5. 成果指標

指標名	H26実施 (%・人)	H27計画 (%・人)
各種講座の参加率(%)	87	90
放課後子ども教室参加者数 (人)	4,125	5,000
地域コミュニティづくりのための フェスタ参加者数(人)	7,910	8,000
自然体験学習施設利用者数 (人)	—	2,600

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
青少年講座開催事業	131	171
放課後子ども教室 推進事業	1,925	2,956
青少年健全育成協 議会補助金	3,030	3,479
自然体験学習施設 管理運営事業	—	12,036

6. 今後の課題

【新たな課題】

- 市民ニーズを取り入れた、活気にあふれた自然体験学習施設の運営
- 放課後子ども教室の活性化

【継続課題】

【昨年度の評価による課題等】

担当課名

公民館

1. 事務事業名

- 公民館運営事業
- 生涯学習の運営
 - 公民館講座
 - 市民文化祭
- 社会教育団体(柏原市文化連盟)の育成・連携

2. 事業概要

公民館では、公民館運営審議会でご意見をいただき、各種事業に取り組んでいる。
 公民館講座の実施にあたっては、利用者アンケートをとりながら生涯学習の機会の提供と生きがいを支援するため、公民館講座(春・秋期の年2回、1講座12回開催)や教養・基礎講座(1講座1回から10回開催など)を開催し、受講料(受益者負担)を徴収している。
 市民文化祭は、地域文化の発展と創造に資する文化団体として活動している柏原市文化連盟に委託し、実行委員会を設置して、本市の文化の振興と市民の活動の交流の場として10月に実施している。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

■ 公民館講座

公民館講座(春・秋期)	8講座	受講者数	111人	
教養・基礎講座	17講座	受講者数	282人	合計 393人

■ 市民文化祭

出展者(書道・絵画・手工芸等)	435人		
出演者(舞台発表者)	762人		
ふれあいサロン等行事参加者	406人		合計 1,603人

【平成27年度の取組み状況】

■ 公民館講座

公民館講座(春・秋期)	9講座	受講者数	145人
教養・基礎講座	20講座	受講者数	355人
			合計 500人

■ 市民文化祭

出展者(書道・絵画・手工芸等)	680人		
出演者(舞台発表者)	860人		
ふれあいサロン等行事参加者	460人		合計 2,000人

4. 点検・自己評価

○ 公民館講座については、平成23年度から春期と秋期に分けて開催することで、受講者にとって集中的に受講が出来ること好評を得ており、引き続きより市民ニーズに即した開催を行うとともに、幅広く受講しやすい内容になるよう努めていく

○ 市民文化祭については、柏原市文化連盟と連携・協議を図りつつ、平成23年度から、より多くの市民が参加できるよう、祝日や平日も含む短期集中型の文化祭を実施することにより、総延べ参加者数(来館者含む)の増加に取り組んでおりますが、昨年度は台風19号の接近で安全を期するため、一部行事を中止したことにより総参加者数は減少した

5. 成果指標

指標名	H26実施 (人)	H27計画 (人)
講座受講者数	393	500
市民文化祭参加者総数	1,603	2,000

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
講座運営費	2,126	2,883
市民文化祭委託料	1,120	1,120

6. 今後の課題

【新たな課題】

現在、公民館講座の対象者は、原則、市内在住・在勤・在学に限定していますが、大阪教育大学の教授を中心とした教養講座(1講座5回)では、講師の知名度もあり他市の方からの参加希望が多くなってきている傾向にあります。そのため、公民館運営審議会で協議して頂いた意見では、定員に余裕があれば一定の割合の参加数に限定したうえで受講料を上乗せして参加してもらっても良いのではないかという意見が多くあった。

よって、次年度に向けて試行的な実施も含め現在検討している。

【継続課題】

- 公民館講座については、今後とも、より市民ニーズに応える講座とするため、引き続き利用者アンケートの実施や、市民のご意見ご要望、近隣市の情報等の把握に努める
- 市民文化祭については、引き続き昨年度の期間短縮集中型の開催を行い、今後もより多くの市民が参加できるよう、柏原市文化連盟が主管となる実行委員会で協議する

【昨年度の評価による課題等】

担当課名

図書館

<p>1. 事務事業名</p>	<p>■図書館運営事業 ○生涯学習情報の提供</p>	
<p>2. 事業概要</p>	<p>柏原市立図書館(柏原図書館・国分図書館)は、生涯学習の文化の拠点として、幼児から高齢者までのあらゆる人々に資料や情報を提供し、市民に密着した図書館運営を図る。</p>	
<p>3. 主な取組み状況</p>	<p>…(実績・成果・反省点など)</p>	
<p>【平成26年度の取組み状況】</p>		
<p>1. 児童サービスの充実</p>		
<p>生涯にわたる図書館利用の基礎を形成するために、読書を通して楽しみながら学習習慣、知的好奇心の育成につながる幼児・児童向けの行事、図書の展示及び親と子が一緒に参加できる行事等を企画し、またボランティアとの協働によるブックスタート、読み聞かせ、紙芝居、お話し会等を数多く企画し開催した。 ＜国分図書館開館10周年記念行事として＞ としょかんフェスタおはなしの森、人形劇団六さんがやってくる、読書ノートを作ろう、この3つの行事を開催し、368人(内大人187人)の参加者があった。</p>		
<p>2. 一般利用者、高齢者サービスの充実</p>		
<p>時代のニーズにあった図書の選書、また教養書、実用書、日常の問題解決に役立つ参考図書、時代小説等を幅広く備え、利用者に提供し、老後・介護関係や季節に合わせた展示などを積極的に行い、図書の配置を見直し、利用の促進に努めた。</p>		
<p>3. ヤングアダルトコーナーの拡充</p>		
<p>小学校高学年、中学生、高校生を中心とした読書離れが進んでいる状況を考え、若い世代の利用の促進を図った。</p>		
<p>4. 学校との連携</p>		
<p>学校との連携を深めるため、団体貸出を積極的に働きかけ、司書と担当の先生と一緒に選書をする事により、協力関係を深め、図書館において司書と先生方とのコミュニケーションを図るため講習会を開催した。また今年度より司書による出張ブックトークを実施したことにより、より一層の連携が深まった。</p>		
<p>5. 図書館のPR</p>		
<p>図書館をより広くPRするため、柏原市立図書館のフェイスブック、ツイッターを平成26年6月1日より開始し、広域に情報を発信することにより、市民とのネットワークを形成し、図書館への来館、行事等のPR、新刊本の紹介など市民参加を促した。</p>		
<p>6. 実績</p>		
蔵書数	233,498冊	(内児童書 76,902冊)
貸出冊数	433,790冊	(内児童書 174,378冊)
貸出人数	118,665人	(内児童 21,734人)
予約件数	23,469冊	(内Web予約数 10,779冊)
団体貸出冊数	16,548冊	(61団体)
行事展示実施回数	172回	
行事参加人数	3,934人	(内児童 2,175人)
ブックスタート	24回 527人	
フェイスブックリーチ数	15,551人	
ツイッターフォロワー数	290人	

【平成27年度の取組み状況】

柏原市立図書館は生涯学習の文化の拠点として、幼児から高齢者までのあらゆる人々に対し、資料の情報を提供し、市民に密着した図書館運営を図る。

重点目標

1. 児童サービスの充実

幼児・児童の人間形成において、豊かな読書経験の重要性に鑑み、幼児・児童向けの絵本、図書の充実を図ります。また行事については、従来より継続してきた行事、ボランティアとの共催行事、また4月より柏原図書館職員による絵本や紙芝居のおはなし会も始まり、親子で参加できる行事等を多く企画し、利用者の参加を促し、加えてブックスタート事業(4ヶ月検診のあと、絵本を配布し絵本を通して親子のふれあい、赤ちゃんの心の成長を支援する)を行うことにより、児童サービスの充実に努める。

2. ヤングアダルトサービスの充実

読書離れが進んでいるといわれているヤングアダルト層の利用促進に努め、資料もその年代のニーズにあった作家、作品を収集し、イベント(ヤングアダルトおすすめ本ポップ募集など)を開催し、利用の促進に努める。

3. 一般利用者、高齢者サービスの充実

利用者のニーズに沿った資料(教養書、文芸書、参考図書、雑誌等)を幅広く収集し提供します。また高齢者がより快適に利用できるよう、大活字本や録音図書の充実を図り、より多くの方々の図書館利用の促進、また、市民に憩いの場所の提供に努める。

4. 全域サービス

図書館から遠隔地域へ移動図書館による図書館サービスを行い、館内と同等のサービス提供に努める。(市立柏原病院での貸出を含む)

5. 学校との連携

団体貸出の充実を図り、講習会を開催し、各学校の図書担当の先生方と連絡を密にとり、また学校司書が配属されたことにより、より一層学校との連携を深めていく。

また、移動図書館の新たな巡回場所として、6月10日(水)より堅上小学校グラウンドでの移動図書館サービスを開始(隔週)。今まで移動図書館を利用できなかったバス通学の生徒、地元の生徒たちの利用があり、小学校への移動図書館サービスの先駆けとする。

6. 柏原コーナーの充実

柏原市に関する歴史文献等を積極的に収集し、市民や他市の人々に柏原をより深く周知してもらえよう柏原コーナーの充実を図っていく。

7. 情報発信の充実

ホームページ、ツイッター、フェイスブックにより広域に情報発信し、市民とのネットワークを形成し、図書館への来館、行事等への参加を促し、幅広い柔軟なサービスを提供に努める。

4. 点検・自己評価

平成26年度の貸出冊数は433,790冊(前年比5,124冊減)、貸出人数は118,665人(2,134人減)、行事参加人数は3,934人(585人減)、予約件数は23,469冊(1,190冊増)、団体貸出冊数は16,548冊(107冊減)でありました。貸出冊数、貸出人数、行事参加人数の減少の原因として、文化センター3階の改修工事のため、柏原図書館が7日間臨時休館したことが原因の一つと考えられますが、平成26年計画値に満たなかったことを反省し、図書館サービスをより一層進めたいと考えている。

高齢者サービス(60歳以上)につきましては、貸出冊数129,672冊(前年度より2,469冊増)、貸出人数41,991人(986人増)でありました。貸出冊数につきましては、全貸出冊数の約30%を占めている。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (人・冊)	H27計画 (人・冊)	事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
貸出人数(人)	118,665	125,000	図書館運営費	52,739	49,110
貸出冊数(冊)	433,790	450,000			

6. 今後の課題

【新たな課題】

ヤングアダルトサービスの更なる充実

図書館離れ、読書離れが進んでいるという中高生を対象とし、その状況を改善するため、ヤングアダルト(以下、YA)コーナーを設置し、一応の成果は上げているが(貸出冊数12,769冊、貸出人数3,780人)、中高生が公共図書館で月1度も本を借りない割合は中学生78.3%、高校生85.2%(子ども読書連携フォーラム)という状況下で、いかにして図書館に足を運んでもらうか、中高生を中心としたYA世代は図書館を利用した経験はあっても、十分利用しない、できにくい環境にあると思われる。読書離れの原因は学校の部活動、ゲーム、情報メディアの発達、普及などが考えられる。いずれもYA世代の生活に深く組み込まれているもので、図書館に来ているYA世代のサービスを考えるだけでは十分な効果は上がらないと考える。

その対策として、

- ①YA世代を図書館に呼び寄せる参加型サービスを考える
- ②図書館に来ないYA世代へ情報を発信する
- ③YA世代で読書時間が減っても、大人になってから読書をする生活に戻れるよう、小学生時代にしっかりと読書習慣を身につけるよう、児童サービス事業のより一層の充実を図る

【継続課題】

柏原図書館は、昭和53年の開館以来、一部カウンターの新設、書架の増設のみで、大規模改修を行っておらず、近年の図書館と比較すると書架も高く、書架間スペースも狭く、圧迫感や窮屈な感じが否めない。現状のスペースで寛げる開かれた空間を作り、ゆとりある居心地のよい図書館をコンセプトに掲げるためには、書架等の見直し、ブラウジングコーナーの拡大、大幅な改修等が必要となるが、財政面の問題等、昨年と同じく継続課題である。

【昨年度の評価による課題等】

(空 白)

(13) スポーツに関すること

担当課名 スポーツ推進課

1. 事務事業名	<p>○生涯スポーツ振興事業 ○生涯スポーツ推進事業</p>
2. 事業概要	<p>○生涯スポーツ振興事業は、体育協会や各種協議会等に補助金・負担金を支出し、間接的に市民のスポーツ活動を支援する事業</p> <p>○生涯スポーツ推進事業は、市が主催者となり市民に直接働きかけスポーツ活動を支援する事業</p>
3. 主な取組み状況	<p>・・・(実績・成果・反省点など)</p> <p>【平成26年度の取組み状況】 体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク、キンボール講習会・大会を開催した。 サンヒル柏原プールは利用補助について、市民料金で利用できる市民証を発行(「広報かしわら」と同時に全戸に配布)し、補助を行なった。 「柏原シティキャンパスマラソン」は、実行委員会を立ち上げ、実施主体を市から実行委員会に移行し、広く市外からも参加者を募集し、市外からの参加者が約4割を占める等、柏原市の活性化に寄与した。</p> <p>(生涯スポーツ推進事業) 春季市民体育大会、スポーツフェスティバルin柏原、スポーツ教室を実施し、大阪府総合体育大会にも選手派遣を行った。</p> <p>-----</p> <p>【平成27年度の取組み状況】 (生涯スポーツ振興事業) 体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク、キンボール講習会・大会を開催。 サンヒル柏原プールは利用補助について、市民証を発行し補助を行う。 「柏原シティキャンパスマラソン」は、実行委員会主体で、広く市外からも参加者を募集し、柏原市の活性化に寄与する。</p> <p>(生涯スポーツ推進事業) 春季市民体育大会、スポーツフェスティバルin柏原、スポーツ教室を実施し、大阪府総合体育大会にも選手派遣を行う。</p>
4. 点検・自己評価	<p>(生涯スポーツ振興事業) 体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク大会、キンボール講習会等の事業は、多くの参加を得られた。 サンヒル柏原プール利用は、平成24年度から利用補助券制度を市民証制度に変更したが、平成26年度も特に問題はなかった。</p> <p>(生涯スポーツ推進事業) 平成26年度に実施した、春季市民体育大会、スポーツフェスティバルin柏原、柏原シティキャンパスマラソン等の各事業について、多くの参加を得られた。</p>

5. 成果指標

指標名	H26実施 (人)	H27計画 (人)
振興事業による参加者・利用者	17,724	19,000
推進事業による参加者	19,059	20,000

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
生涯スポーツ振興事業	16,072	14,711
生涯スポーツ推進事業	7,097	7,822

6. 今後の課題

【新たな課題】

少子高齢化や人口減少によるスポーツイベント参加数の今後の減少に適應するため、既存スポーツイベントの更なる見直しが必要である。

【継続課題】

柏原市スポーツ振興計画の重点目標である

- ①市民の2人に1人以上が、週1回以上スポーツに親しむことが出来る環境の整備
 - ②市民のスポーツ参加を支えるためのスポーツ関連団体の組織基盤強化
 - ③生涯スポーツ振興に向けた学校との連携強化
- 上記3点を継続課題として業務を遂行する。

【昨年度の評価による課題等】

特になし

担当課名

文化財課

1. 事務事業名

- 文化財の調査と保存
- 文化財の整備と活用
- 文化財保護意識の高揚

2. 事業概要

市内に多数残されている文化財(史跡、遺構、遺物等)を保存、活用するとともに未来に伝えるという、現在に生きる我々の責務を果たすため、文化財保護法や市文化財保護条例等の関係法令・例規に基づく諸施策を始めとした各種の取り組みを実施している。

3. 主な取り組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取り組み状況】

■鳥坂寺跡関連

国史跡鳥坂寺跡の保存と活用のための整備等を目的に平成24年度に設置した鳥坂寺跡整備検討委員会について平成25年度末の委員の任期満了に伴い、今年度新委員5人(男性4人、女性1人)を委嘱した。市の財政状況等から史跡公園基本実施計画の策定は、事実上、保留の状況にある。こうしたところから、当初は整備基本計画に盛り込む予定であった史跡保存管理計画を独立して策定することとし、現在、策定中である。

■市文化財の指定

柏原市文化財保護審議会より、安堂遺跡出土木簡を市文化財として指定するよう答申があった。(平成27年2月22日付けで指定)

また、柏原市文化財保護審議会において、市指定文化財候補として三田家所蔵水野家文書について報告し、文書の真偽、内容の歴史的評価等について検討を加えるとともに、関連する文書調査を実施した。

■文化財説明板の設置

市内文化財の普及と利用の向上を図るため、円明古墓群(中小企業団地4号公園)と農商務省農事試験場畿内支場跡(柏原駅西口)を設置した。

■史跡、文化財等の管理

玉手山1号墳、清浄泉、安福寺横穴群(西群)、平尾山6-3号墳等について、定期的に樹木の伐採、草刈を実施するとともに高井田横穴3-5号墳、石神社くすの木等について、定期的に現況を把握し、記録した。

■その他

春季企画展「亀の瀬の歴史」を本市と王寺町、三郷町との三市町共催事業として開催した。また、開発に伴う発掘調査や建造物の詳細調査、出土遺物の保存処理、出前講座等を実施した。情報提供としては、報道機関へのニュース提供は及び掲載を積極的に行った。刊行物として、「柏原市内遺跡群発掘調査概報」を発行した。

【平成27年度の取り組み状況】

鳥坂寺跡については、鳥坂寺跡整備検討委員会において引き続き具体的な保存活用方法や管理の基本方針について検討し、関係部局とも調整を諮りながら、保存管理計画や整備基本計画の策定を目指している。加えて、国に対して史跡指定地の公有化(買い上げ)等に伴う補助金要望も推し進めて行く予定である。

また、「大坂夏の陣」関連事業として、特集展示、市民歴史大学、文化財講座、出張展示などを予定している。その他、高井田横穴第3支群第5号横穴については引き続き経過観察を実施中であり、他の諸事業についても例年どおり実施予定である。

4. 点検・自己評価

国史跡に指定された鳥坂寺跡について、平成24年度より整備検討委員会において保存・活用のための具体的な整備計画の検討を続けており、引き続き関係部局とも調整を諮りながら保存管理計画の策定業務や史跡指定地の公有化に伴う補助金の要望も検討していく。

また、府の天然記念物である石神社のくすの木は、枝振りのバランスが崩れて樹勢に衰退が見られていたが、関係者と協議し、府文化財保護課や樹木医の意見も得て管理者に指導・助言を行い、剪定作業を適切に実施したことにより、状態が改善したと考えられる。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (件・人)	H27計画 (件・人)
鳥坂寺跡整備(件)	1	1
建造物詳細調査(件)	1	1
文化財遺物保存処理(件)	1	1
普及啓発活動事業参加者(人)	403	450
開発に伴う発掘調査(件)	1	5

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
鳥坂寺跡整備事業	113	75
建造物詳細調査事業	180	180
文化財遺物保存処理事業	1,296	1,287

6. 今後の課題

【新たな課題】

平成26年度から平成27年度にかけては、「大坂の陣(冬・夏)」400年にあたり、市内で様々なイベントが予定されている。これらに合わせて、小松山合戦の歴史的意義や具体的な様相を紹介する機会や場を設け、柏原市の歴史や文化財全般とともに、戦国時代の歴史についても周知されるよう努めたい。

【継続課題】

国史跡となった鳥坂寺跡について、保存活用基本構想等に基づき、当該遺跡の将来に向かっての保存・活用・整備について検討していく。

【昨年度の評価による課題等】

特になし

担当課名

学務課

1. 事務事業名

- 学校基本統計調査
- その他各種統計調査

2. 事業概要

- 統計法施行令および学校基本調査規則にもとづき実施される学校基本調査において、市内幼稚園、小・中学校等において入力されたデータの点検・作業を行う
- その他の調査について、学校園に依頼し、データの点検・集計・報告業務を行う

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

- 各学校園に学校基本調査について回答させ、他課とも連携しながら点検を行った
- 各種調査については、その都度学校園に回答を依頼し、集計して提出した

【平成27年度の取組み状況】

同様に取り組んでいる。

4. 点検・自己評価

各種統計調査については、速やかに正確に実施できた。

5. 成果指標

指標名	H26実施 ()	H27計画 ()

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし

★平成27年度調査、統計

■平成26年度 学校基本調査

【調査の目的】

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の沿革】

昭和23年(1948年)に指定統計として開始された。当初の調査は、学校調査、経費及び資産調査、学校施設調査、入学調査、卒業生調査、教員・学生・生徒・児童異動調査及び学齢児童及び学齢生徒調査の7つの調査で構成され、別に附帯調査として卒業生調査に関連した「就職状況調査」を実施していた。その後、調査対象、調査の構成、調査事項などが変更されているが基本的には当初の形式が踏襲されている。なお、平成15年度からはオンライン調査が導入されている。

【調査事項】

学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等

【調査の時期】

毎年(5月1日現在)

※不就学学齢児童生徒調査、学校経費調査については前年度間

【実施主体】

文部科学省

■平成26年度 地方教育費調査

【調査の目的】

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得るためのもの。

【調査の沿革】

昭和24年(1949年)より実施。平成11年から地方教育行政機関の組織等について調査する「地方教育行政調査」を統合して実施している。

【調査事項】

地方教育調査 …… 支出項目別・財源別教育費(学校教育・社会教育・教育行政)

教育行政調査 …… 隔年(平成26年度なし)

【調査の時期】

地方教育費調査 …… 毎年(会計年度)

教育行政調査 …… 隔年(平成26年度なし)

【実施主体】

文部科学省

★広報に関する取り組み

■柏原市教育委員会ホームページ

- ・教育委員会会議の議事録、会議日程などお知らせを随時掲載
- ・各課の事務の概要を掲載
- ・社会教育委員会議の議事録の掲載

■市・広報誌への掲載

「広報かしわら」に、イベント情報やお知らせを掲載

担当課名 社会教育課

1. 事務事業名

○生涯学習情報の提供

2. 事業概要

○市民への生涯学習の情報提供として、市の所管課や学校、団体から生涯学習に関する情報を収集・整理した「かしわら生涯学習情報ニュース」を年2回発行している。また、市のホームページにも掲載し多くの市民が閲覧できるようにしている
 ○生涯学習情報を提供することにより、生涯学習に対する市民の意欲を引出し、「いつでも・どこでも・だれもが」学習できる社会を目指す

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成26年度の取組み状況】

○生涯学習情報として、「かしわら生涯学習情報ニュース」(年2回発行)と市のホームページで市民に情報提供し、市民の生涯学習活動を支援した
 ○青少年講座の広報活動として、児童・生徒が直接情報を得る手段として小学校にチラシを配布した。この結果各種講座の参加ポイントが16ポイント増加した

【平成27年度の取組み状況】

○生涯学習情報として、「かしわら生涯学習情報ニュース」(年2回発行)と市のホームページで市民に情報提供し、市民の生涯学習活動を支援する
 ○青少年講座の広報活動として、児童・生徒が直接情報を得る手段として全小学校にチラシを配布する

4. 点検・自己評価

青少年講座の広報活動として、児童・生徒が直接情報を得る手段として小学校に参加者の少なかった講座についてチラシを3校に実験的に配布したところ、予想以上の結果を得た。今後は全校実施し、より多くの児童・生徒に体験学習の場を提供したい。

5. 成果指標

指標名	H26実施 (部)	H27計画 (部)
生涯学習情報ニュースの 発行部数	7,000	7,000

事業費	H26決算 (千円)	H27予算 (千円)
生涯学習情報 ニュース	230	252

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

【昨年度の評価による課題等】

(19) 教育委員会会議等に関すること

■教育委員会

- ・柏原市教育委員会は、5人の委員で構成されている
- ・教育委員は、議会の同意を得て市長が任命する(任期は4年)
- ・委員長(任期1年)は教育委員の中から選ばれ、教育委員会を代表する
- ・教育委員会の事務処理は、教育長(教育委員の中から教育委員会が任命)を長とする事務局で行い、教育行政の方針その他の重要事項は、合議体としての教育委員会が決定する

■教育委員

(平成26年4月1日現在)

職 務	氏 名	就任日 ~ 任期満了日
委 員 長	古 川 利 章	平成18年11月13日～平成26年11月12日
委員長職務代理者	三 宅 義 雅	平成21年 6月 1日～平成29年12月14日
委 員	西 育 代	平成20年11月 5日～平成28年11月 4日
委 員	田 中 保 和	平成23年12月20日～平成27年12月19日
教 育 長	吉 原 孝	平成26年4月1日～平成28年11月15日

※教育委員の異動

職 務	氏 名	任期満了日・就任日
退 任 委 員	古 川 利 章	平成26年11月12日付け
新 任 委 員	山 崎 裕 行	平成26年11月13日付け

※委員長・委員長職務代理者の選任

職 務	氏 名	選 任 日
委 員 長	三 宅 義 雅	平成26年11月13日付け
委員長職務代理者	西 育 代	平成26年11月13日付け

■柏原市教育委員会会議 議事案件等一覧

平成26年度 委員会(定例会・臨時会) 日程及び議案

開催日	区分	議案番号	議事案件
26.4.22	第4回定例	議案第19号	柏原市教育委員会事務局職員人事の承認について
		議案第20号	柏原市いじめ対応委員会条例の制定の同意について
		議案第21号	柏原市立小・中学校教科用図書選定委員会委員の委嘱について
		議案第22号	柏原市立小・中学校教科用図書選定委員会に対する諮問について
		議案第23号	平成26年度大阪府チャレンジテストへの参加について
		議案第24号	柏原市放課後児童会条例の一部改正の同意について

開催日	区分	議案番号	議事案件
26.4.22	第4回定例	議案第25号	柏原市放課後児童会条例施行規則の一部改正の同意について
		議案第26号	柏原市社会教育委員の委嘱について
		議案第27号	柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について
		議案第28号	柏原市立歴史資料館等運営協議会委員の委嘱について
		議案第29号	柏原市鳥坂寺跡整備検討委員会委員の委嘱について
		議案第30号	柏原市指定有形文化財の指定について
		議案第31号	柏原市立幼稚園規則の一部改正について
		(報告)	小・中学校教科書選定委員会の日程に関する説明
(報告)	校園長会、教頭会の日程に関する説明		
(その他)	チャレンジデー2014の実施に関する報告		
26.5.20	第5回定例	議案第32号	平成26年度就学援助について
		議案第33号	執行機関の附属期間に関する条例の一部改正の同意について
		議案第34号	柏原市学力向上対策委員会規則の制定について
		議案第35号	柏原市図書館協議会委員の任命について
		議案第36号	柏原市立幼稚園規則の一部改正について
		(報告)	学力向上対策事業について
		(報告)	柏原市教育振興基本計画の策定について
		(報告)	平成26年度柏原市立学校園の児童・生徒数・園児数、学級数と教員数について
(報告)	中学校給食の現在の状況について		
(報告)	就学指定校変更制度について		
26.6.24	第6回定例	議案第37号	鳥坂寺跡整備検討委員会補欠委員の委嘱の変更について
		議案第38号	柏原市公民館運営審議会委員の委嘱について
		(報告)	平成26年度柏原市立学校校長、教頭、指導主事候補者選考の予定について
		(報告)	第2回市議会定例会における学校教育部に関する事項について
		(報告)	第2回市議会定例会における生涯学習部に関する事項について
		(報告)	中学校給食アンケート結果について
(その他)	チャレンジデー2014の結果について		
26.7.15 7.22	第7回定例	議案第39号	平成27年度使用柏原市立小学校・中学校教科用図書の新採択について
		議案第40号	柏原市放課後児童会条例の一部改正の同意について

開催日	区分	議案番号	議事案件
26.8.20	第8回定例	議案第41号 議案第42号 議案第43号 議案第44号	柏原市教育委員会表彰審査会委員の委嘱について 柏原市立小学校及び中学校に就学すべき者の指定校変更に関する要項の一部改正について 平成27年度柏原市就学援助費認定基準額について 柏原市いじめ問題対応委員会委員の任命について
26.9.16	第9回定例	(報告) (報告) (その他) (その他)	就学援助認定状況について 平成27年度柏原市就学援助費認定基準額について かしわら歴史まつりについて 第27回柏原市民文化祭式典について
26.10.7	第10回定例	議案第45号 議案第46号 議案第47号 議案第48号 (報告) (報告) (報告)	柏原市教育委員会表彰について 柏原市立学校園教職員人事基本方針について 柏原市学力向上対策委員会委員の任命について 平成26年度全国学力・学習状況調査の結果の公表内容について 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う条例改正予定について いじめ問題対応委員会委員の辞退者について 国の制度改正に伴う公立幼稚園の保育料に関する本市の方向性について
26.11.11	第11回定例	議案第49号 (報告) (報告) (報告)	柏原市教育委員会委員長人事について 柏原市教育委員会事務分掌規則の一部改正の予定について 第2回スポーツフェスティバルin柏原の参加者実績について 公立幼稚園と国の階層保育料(案)の比較について
26.12.17	第12回定例	議案第50号 (報告) (報告) (報告) (報告) (報告) (報告) (報告)	柏原市いじめ問題対応委員会委員の任命について 堅上小学校、堅上中学校における小規模特認校の応募状況と今後の予定について 柏原市立小・中学校の学校規模適正化に係る今後の検討計画について 平成27年成人式について 柏原市立公民館改修工事について 平成26年第4回市議会定例会の案件について 柏原市社会福祉協議会より教育委員会への感謝状贈呈について 柏原市指定文化財高井田山古墳出土品(火熨斗)の九州国立博物館へ出品について

開催日	区分	議案番号	議事案件
27.1.20	第1回定例	議案第1号 議案第2号 議案第3号 (報告) (報告) (その他) (その他) (その他) (その他)	執行機関の附属機関に関する条例の一部改正の同意について 柏原市立小・中学校適正規模等審議会規則の制定について 柏原市学校教育目標ならびに重点目標の一部改正について 特認校である堅上小学校、堅上中学校における入学・転入学の申請状況と追加募集について 中学校部活動による指定校の変更制度の申請状況について 平成27年成人式参加状況について 平成27年度新規事業について 柏原市文化財保護審議会からの答申について 柏原市立公民館改修工事状況について
27.2.4	第2回定例	議案第3号 (継続審査) 議案第4号 議案第5号 議案第6号 議案第7号 議案第8号 (報告) (その他)	柏原市学校教育目標ならびに重点目標の一部改正について 平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果の公表内容について 柏原市支援教育就学奨励費支給要綱の制定について 柏原市指定有形文化財の指定について 柏原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の制定の同意について 平成27年度柏原市立学校園管理職人事及び柏原市教育委員会事務局指導主事等人事について 平成27年度主要事業計画について 教育委員会事務の点検・評価について
27.3.24	第3回定例	議案第9号 議案第10号 議案第11号 議案第12号 議案第13号 議案第14号 議案第15号 (報告) (報告) (報告) (報告) (報告)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係教育委員会規則の整理に関する規則の制定について 柏原市教育委員会事務局事務決裁規程の一部改正について 柏原市教育委員会事務局事務分掌規則の一部改正について 柏原市教育事務局事務決裁規程及び柏原市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部改正について 柏原市立幼稚園規則の一部改正について 柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について 平成26年度大阪府中学生チャレンジテストの結果の公表内容について 平成25年度末・平成26年度当初柏原市立学校園教職員人事異動について 中学校給食に関するアンケート調査結果について 堅上・堅下南小学校へのバス運行の業者委託について 円明運動広場の開場時間延長の試行について 柏原シティキャンパスマラソンの参加人数について

